

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 3 8 号
令和元年 8 月 8 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 五十嵐 桂 一

平成 3 0 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	101
第 2	審査の期間	101
第 3	審査の方法	101
第 4	審査の結果	101
1	水道事業会計	105
(1)	事業の実績	105
(2)	予算と決算の状況	106
(3)	経営成績	109
(4)	財政状態	114
(5)	総括	118
	資料	119
	業務実績表	120
	収益的収入の状況	122
	水道料金収入状況	123
	水道事業比較損益計算書	124
	水道事業比較貸借対照表	126
	水道事業経営分析表	128
	平成 29 年度道内水道事業経営状況比較表	130
2	下水道事業会計	137
(1)	事業の実績	137
(2)	予算と決算の状況	138
(3)	経営成績	140
(4)	財政状態	144
(5)	総括	148
	資料	149
	業務実績表	150
	下水道使用料収入状況	151
	下水道事業比較損益計算書	152
	下水道事業比較貸借対照表	154
	下水道事業経営分析表	156
	平成 29 年度道内下水道事業経営状況比較表	158

3	病院事業会計	165
(1)	事業の実績	165
(2)	予算と決算の状況	166
(3)	経営成績	168
(4)	財政状態	175
(5)	総括	179
	資料	181
	業務実績表(本院)	182
	収益的収入の状況	183
	収益的医業(過年度分)収入状況	183
	病院事業比較損益計算書	184
	病院事業比較貸借対照表	186
	病院事業経営分析表	188
	入院患者及び外来患者の診療科別推移(本院)	190
	平成29年度道内公立病院経営状況比較表	192
	経営分析比率の説明	197

第1 審査の対象

平成30年度千歳市水道事業会計決算
平成30年度千歳市下水道事業会計決算
平成30年度千歳市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年8月8日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、さらに、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等通常行うべき審査手続により実施した。併せて、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

平成30年度の事業実績は、年度末給水人口が96,307人で前年度に比べ444人(0.5%)の増加、給水戸数が42,713戸で前年度に比べ842戸(2.0%)の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が11,691,374m³で前年度に比べ10,856m³(0.1%)の減少、年間有収水量が11,381,524m³で前年度に比べ28,914m³(0.3%)の減少、有収率が97.3%で前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。

上水道の1日当たりの水源(水利権等)は、水利権で内別川36,806m³、千歳川3,974m³、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³の合計58,680m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m³に対し、施設利用率が58.9%で前年度と同率、最大稼働率が67.4%で前年度に比べ1.9ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は23人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較(上水道)

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	96,414	95,970	444	0.5
給水人口 B	人	96,307	95,863	444	0.5
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	42,713	41,871	842	2.0
水源(水利権等)	m ³ /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	11,691,374	11,702,230	10,856	0.1
年間有収水量 E	m ³	11,381,524	11,410,438	28,914	0.3
有収率 E/D×100	%	97.3	97.5	0.2	-
1日最大配水量 F	m ³	36,675	37,702	1,027	2.7
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ/人	381	393	12	3.1
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	32,031	32,061	30	0.1
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ/人	333	334	1	0.3
負荷率 G/F×100	%	87.3	85.0	2.3	-
施設利用率 G/C×100 (対水利権等)	%	58.9 (54.6)	58.9 (54.6)	0.0 (0.0)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 (対水利権等)	%	67.4 (62.5)	69.3 (64.3)	1.9 (1.8)	- (-)
職員数	人	23	23	0	0.0
損益勘定職員	人	15	15	0	0.0
資本勘定職員	人	8	8	0	0.0

イ 簡易水道

平成30年度の事業実績は、年度末給水人口が146人で前年度に比べ2人（1.4%）の増加、給水戸数が155戸で前年度に比べ27戸（21.1%）の増加、普及率が100.0%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が71,933m³で前年度に比べ26,639m³（27.0%）の減少、年間有収水量が67,326m³で前年度に比べ6,805m³（9.2%）の減少、有収率が93.6%で前年度に比べ18.4ポイントの上昇となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が15.2%で前年度に比べ5.6ポイントの低下、最大稼働率が25.0%で前年度に比べ6.6ポイントの低下となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	146	144	2	1.4
給水人口 B	人	146	144	2	1.4
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	155	128	27	21.1
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	71,933	98,572	26,639	27.0
年間有収水量 E	m ³	67,326	74,131	6,805	9.2
有収率 E/D×100	%	93.6	75.2	18.4	-
1日最大配水量 F	m ³	325	411	86	20.9
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	2,226	2,854	628	22.0
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	197	270	73	27.0
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	1,350	1,875	525	28.0
負荷率 G/F×100	%	60.6	65.7	5.1	-
施設利用率 G/C×100	%	15.2	20.8	5.6	-
最大稼働率 F/C×100	%	25.0	31.6	6.6	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,363,465千円で、これに対する収入決算額は2,335,303千円（執行率98.8%）で28,162千円の減少となっている。

これは主に、営業収益が34,795千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は2,272,107千円で、これに対する支出決算額は2,164,970千円（執行率95.3%）で107,137千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の103,536千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	2,363,465	2,335,303	28,162	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,473)
営 業 収 益	2,049,720	2,014,925	34,795	(" 145,198)
営 業 外 収 益	313,734	320,096	6,362	(" 254)
特 別 利 益	11	282	271	(" 21)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	2,272,107	2,164,970	107,137	(うち仮払消費税及び地方消費税 83,651)
営 業 費 用	2,092,987	1,989,451	103,536	(" 82,720)
営 業 外 費 用	177,110	175,283	1,827	(" 931)
特 別 損 失	1,010	236	774	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は349,047千円で、これに対する収入決算額は314,606千円（執行率90.1%）で34,441千円の減少となっている。

これは主に、企業債が34,400千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は967,600千円で、これに対する支出決算額は925,666千円（執行率95.7%）で41,934千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の38,920千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長3,577mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外電気計装設備更新工事等を、簡易水道施設事業として配水管改良工事を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高7,269,318千円に当年度借入額294,600千円を加算し、当年度償還額424,786千円を差し引いた7,139,132千円となっている。

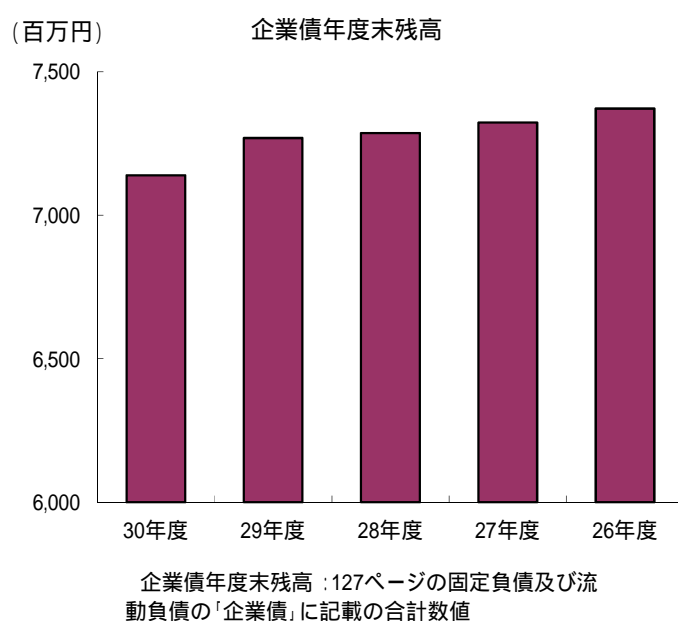
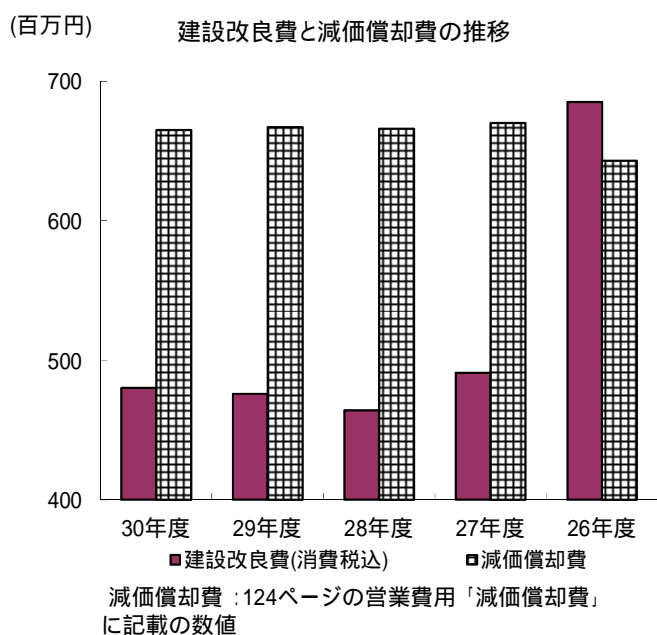
また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額611,060千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,111千円、建設改良積立金34,550千円及び過年度分損益勘定留保資金545,399千円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	349,047	314,606	34,441	
企 業 債	329,000	294,600	34,400	
工 事 負 担 金	12,870	12,939	69	
施 設 補 償 金	100	0	100	
他 会 計 負 担 金	7,067	7,067	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	967,600	925,666	41,934	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,730)
建 設 改 良 費	518,610	479,690	38,920	(" 31,272)
資 産 購 入 費	24,204	21,191	3,013	(" 458)
企 業 債 償 還 金	424,786	424,786	0	



ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は120,946千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は107,577千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,335,303千円から仮受消費税及び地方消費税145,473千円を控除した2,189,831千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,164,970千円から仮払消費税及び地方消費税83,651千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額24,640千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出1,743千円を加えた2,058,421千円で、差し引き131,409千円の純利益が生じた。

この結果、当年度の欠損金は160,503千円に減少し、累積欠損金比率は8.6%と前年度に比べ9.0ポイントの低下となっている。

経営成績の推移

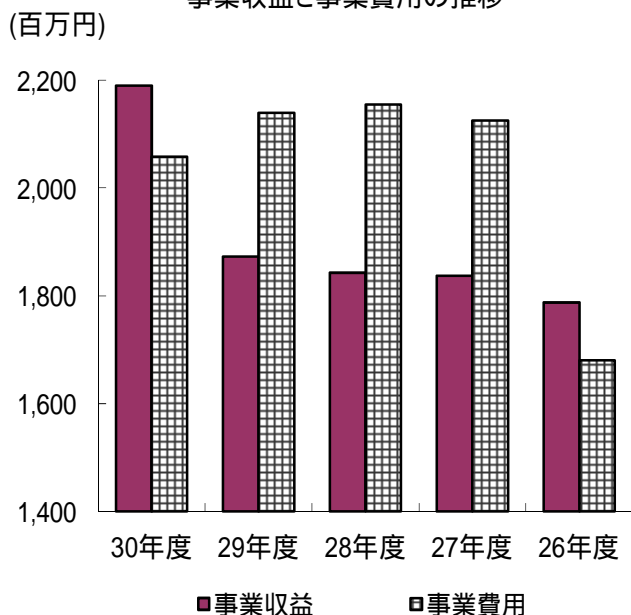
(単位:千円・%)

区 分	事業収益			事業費用			純 損 益	利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
平成30年度	2,189,831	119.2	16.9	2,058,421	96.9	3.8	131,409	160,503	8.6
平成29年度	1,873,200	101.9	1.7	2,138,702	100.7	0.8	265,503	257,362	17.6
平成28年度	1,842,771	100.3	0.3	2,155,312	101.4	1.4	312,542	8,140	19.1

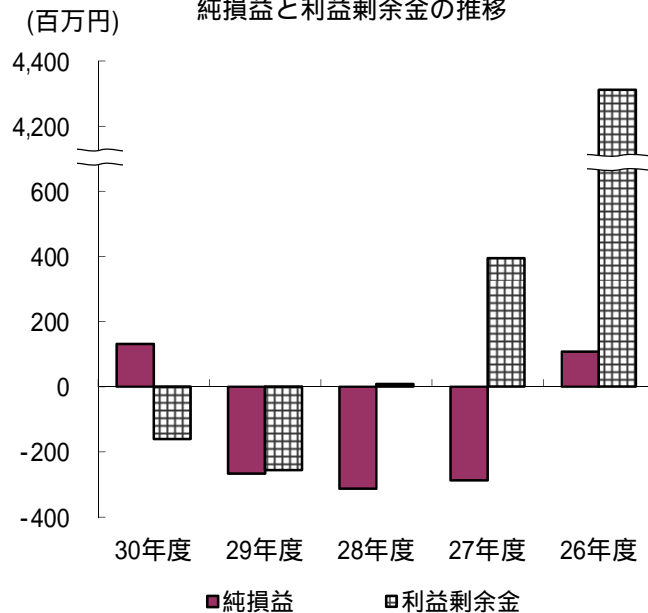
指数は平成27年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金の場合はマイナス）の合計

事業収益と事業費用の推移



純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は2,189,831千円で前年度に比べ316,631千円（16.9%）増加しているが、これは主に、営業収益で給水収益が220,149千円（14.7%）、営業外収益で他会計補助金が95,180千円（556.3%）それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,712,829千円（構成比78.2%）、他会計負担金14,819千円（同0.7%）、その他営業収益142,079千円（同6.5%）、営業外収益で受取利息及び配当金110千円（同0.0%）、他会計補助金112,290千円（同5.1%）、長期前受金戻入187,798千円（同8.6%）、雑収益19,644千円（同0.9%）、特別利益で261千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 収 益	給 水 収 益	1,712,829	78.2	1,492,680	79.7	220,149	14.7
	他 会 計 負 担 金	14,819	0.7	15,727	0.8	908	5.8
	そ の 他 営 業 収 益	142,079	6.5	149,365	8.0	7,286	4.9
	計 a	1,869,727	85.4	1,657,772	88.5	211,955	12.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	110	0.0	170	0.0	60	35.4
	他 会 計 補 助 金	112,290	5.1	17,110	0.9	95,180	556.3
	長 期 前 受 金 戻 入	187,798	8.6	188,026	10.0	228	0.1
	雑 収 益	19,644	0.9	10,121	0.5	9,523	94.1
	計 b	319,842	14.6	215,427	11.5	104,415	48.5
特 別 利 益 c	261	0.0	0	0.0	261	193,126.7	
合 計 a+b+c	2,189,831	100.0	1,873,200	100.0	316,631	16.9	

イ 費用について

事業費用は2,058,421千円で前年度に比べ80,281千円（3.8%）減少しているが、これは主に、営業費用で原水及び浄水費が52,454千円（6.4%）減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費767,231千円（構成比37.3%）、配水及び給水費220,220千円（同10.7%）、給水設備費16,760千円（同0.8%）、簡易水道費10,301千円（同0.5%）、業務費128,922千円（同6.3%）、総係費79,798千円（同3.9%）、減価償却費664,710千円（同32.3%）、資産減耗費18,788千円（同0.9%）、営業外費用で支払利息136,951千円（同6.7%）、雑支出14,504千円（同0.7%）、特別損失で236千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 費 用	原水及び浄水費	767,231	37.3	819,685	38.3	52,454	6.4
	配水及び給水費	220,220	10.7	222,127	10.4	1,907	0.9
	給水設備費	16,760	0.8	15,351	0.7	1,409	9.2
	簡易水道費	10,301	0.5	16,278	0.8	5,977	36.7
	業務費	128,922	6.3	133,753	6.3	4,831	3.6
	総係費	79,798	3.9	89,726	4.2	9,928	11.1
	減価償却費	664,710	32.3	667,407	31.2	2,697	0.4
	資産減耗費	18,788	0.9	20,307	0.9	1,519	7.5
	計 a	1,906,731	92.6	1,984,635	92.8	77,904	3.9
営 業 外 費 用	支払利息	136,951	6.7	145,941	6.8	8,990	6.2
	雑支出	14,504	0.7	7,759	0.4	6,745	86.9
	計 b	151,454	7.4	153,700	7.2	2,246	1.5
特別損失 c	236	0.0	367	0.0	131	35.7	
合 計 a+b+c	2,058,421	100.0	2,138,702	100.0	80,281	3.8	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費32.3%、受水費28.9%、その他物件費12.8%、修繕費8.9%、支払利息6.7%、人件費5.7%、動力費2.4%、資産減耗費0.9%、その他費用0.7%、薬品費0.7%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
人 件 費	117,196	5.7	122,851	5.7	5,655	4.6	
物 件 費	修 繕 費	182,688	8.9	181,615	8.5	1,072	0.6
	動 力 費	49,441	2.4	45,872	2.1	3,570	7.8
	薬 品 費	14,447	0.7	15,361	0.7	913	5.9
	受 水 費	595,090	28.9	648,644	30.3	53,554	8.3
	その他物件費	264,370	12.8	282,578	13.2	18,207	6.4
減 価 償 却 費	664,710	32.3	667,407	31.2	2,697	0.4	
資 産 減 耗 費	18,788	0.9	20,307	0.9	1,519	7.5	
支 払 利 息	136,951	6.7	145,941	6.8	8,990	6.2	
そ の 他 費 用	14,504	0.7	7,759	0.4	6,745	86.9	
合 計	2,058,185	100.0	2,138,335	100.0	80,150	3.7	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は5.7%で前年度と同率となっている。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.3%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

これは主に、営業収益が211,955千円増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	5.7	5.7	0.0
営業収益に対する人件費の割合	6.3	7.4	1.1

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ有収水量が2,551m³減少したものの、給水収益が15,725千円、営業収益が15,140千円、給水人口が32人それぞれ増加している。

職員1人当たりの給水収益等(損益勘定職員)

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	122,345	106,620	15,725	14.7
営 業 収 益	千円	133,552	118,412	15,140	12.8
給 水 人 口	人	6,890	6,858	32	0.5
有 収 水 量	m ³	817,775	820,326	2,551	0.3

損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価162円45銭、供給単価149円49銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価318円31銭、供給単価170円17銭となっている。

有収水量1m³当たり原価

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率	
上 水 道	給 水 原 価	162.45 (151.09)	168.57 (157.41)	6.12 (6.32)	3.6 (4.0)
	供 給 単 価	149.49	129.73	19.76	15.2
簡 易 水 道	給 水 原 価	318.31 (305.08)	362.36 (348.50)	44.05 (43.42)	12.2 (12.5)
	供 給 単 価	170.17	167.62	2.55	1.5

給水原価の下端()は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、受水費が4円56銭、その他経費が1円1銭それぞれ減少したことなどにより、合計では6円12銭安くなっている。また、簡易水道では、減価償却費が36円37銭、動力費が1円6銭それぞれ増加したものの、人件費が39円79銭、修繕費が25円、その他の経費が16円96銭それぞれ減少したことなどにより、合計では44円5銭安くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で19円76銭、簡易水道で2円55銭それぞれ高くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減		
	単 価	構 成 比	単 価	構 成 比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	10.02	6.2	10.20	6.1	0.18	1.8
	支 払 利 息	11.98	7.4	12.74	7.6	0.76	6.0
	減 価 償 却 費	41.56	25.6	41.72	24.7	0.16	0.4
	動 力 費	4.26	2.6	3.93	2.3	0.33	8.4
	薬 品 費	1.23	0.8	1.31	0.8	0.08	6.1
	受 水 費	52.29	32.2	56.85	33.7	4.56	8.0
	修 繕 費	15.96	9.8	15.65	9.3	0.31	2.0
	そ の 他 経 費	25.16	15.5	26.17	15.5	1.01	3.9
	計	162.45	100.0	168.57	100.0	6.12	3.6
簡 易 水 道	人 件 費	47.10	14.8	86.89	24.0	39.79	45.8
	支 払 利 息	8.38	2.6	8.16	2.3	0.22	2.7
	減 価 償 却 費	156.92	49.3	120.55	33.3	36.37	30.2
	動 力 費	14.37	4.5	13.31	3.7	1.06	8.0
	薬 品 費	6.24	2.0	6.21	1.7	0.03	0.5
	修 繕 費	15.71	4.9	40.71	11.2	25.00	61.4
	そ の 他 経 費	69.58	21.9	86.54	23.9	16.96	19.6
	計	318.31	100.0	362.36	100.0	44.05	12.2

長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,701,372	1,480,254	221,118	14.9
	有 収 水 量 b	m ³	11,381,524	11,410,438	28,914	0.3
	単 価 a/b	円	149.49	129.73	19.76	15.2
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	11,457	12,426	969	7.8
	有 収 水 量 d	m ³	67,326	74,131	6,805	9.2
	単 価 c/d	円	170.17	167.62	2.55	1.5

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産総額は17,489,386千円で、固定資産15,984,778千円（構成比91.4%）、流動資産1,504,609千円（同8.6%）となっており、前年度に比べ160,868千円（0.9%）減少している。

これは、流動資産において現金預金が12,040千円（1.0%）、未収金が25,939千円（9.8%）、貯蔵品が14,148千円（61.0%）それぞれ増加したものの、固定資産において有形固定資産が212,996千円（1.3%）減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	15,984,778	91.4	16,197,773	91.8	212,996	1.3
有形固定資産	15,983,176	91.4	16,196,171	91.8	212,996	1.3
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,504,609	8.6	1,452,482	8.2	52,127	3.6
現金預金	1,177,098	6.7	1,165,058	6.6	12,040	1.0
未 収 金	289,987	1.7	264,048	1.5	25,939	9.8
貯 蔵 品	37,323	0.2	23,176	0.1	14,148	61.0
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,489,386	100.0	17,650,255	100.0	160,868	0.9

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本総額は17,489,386千円で、負債11,661,901千円（構成比66.7%）、資本5,827,485千円（同33.3%）となっており、前年度に比べ160,868千円（0.9%）減少している。

これは主に、流動負債において企業債が17,831千円（4.2%）、資本金において資本金が41,617千円（0.8%）それぞれ増加し、剰余金において欠損金が96,859千円（37.6%）減少したものの、固定負債において企業債が148,016千円（2.2%）、繰延収益において長期前受金が174,069千円（4.4%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,206,846	41.2	7,359,010	41.7	152,164	2.1
企 業 債	6,696,516	38.3	6,844,532	38.8	148,016	2.2
引 当 金	510,330	2.9	514,478	2.9	4,148	0.8
流 動 負 債	629,762	3.6	602,874	3.4	26,888	4.5
企 業 債	442,616	2.5	424,786	2.4	17,831	4.2
未 払 金	130,795	0.7	137,039	0.8	6,244	4.6
前 受 金	26,892	0.2	17,066	0.1	9,827	57.6
預 り 金	16,303	0.1	11,667	0.1	4,636	39.7
引 当 金	12,956	0.1	12,117	0.1	839	6.9
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,825,293	21.9	3,999,362	22.7	174,069	4.4
長 期 前 受 金	3,825,293	21.9	3,999,362	22.7	174,069	4.4
負 債 合 計	11,661,901	66.7	11,961,246	67.8	299,345	2.5
資 本 金	5,429,037	31.0	5,387,420	30.5	41,617	0.8
資 本 金	5,429,037	31.0	5,387,420	30.5	41,617	0.8
剰 余 金	398,448	2.3	301,589	1.7	96,859	32.1
資 本 剰 余 金	558,951	3.2	558,951	3.2	0	0.0
欠 損 金	160,503	0.9	257,362	1.5	96,859	37.6
資 本 合 計	5,827,485	33.3	5,689,009	32.2	138,476	2.4
負 債 資 本 合 計	17,489,386	100.0	17,650,255	100.0	160,868	0.9

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して55.2%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.2ポイント低下して94.8%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ2.0ポイント低下して238.9%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
自己資本構成比率	55.2	54.9	56.0	57.1	57.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.8	95.0	93.8	92.4	91.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	238.9	240.9	288.4	351.1	405.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.3ポイント低下の90.7%、簡易水道で1.1ポイント低下の91.7%、合計で0.2ポイント低下の90.8%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ1.6ポイント上昇の94.1%、簡易水道で1.7ポイント低下の94.9%、合計で1.6ポイント上昇の94.1%となっている。

全体では前年度に比べ0.1ポイント低下の91.0%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	30	1,837,179	1,667,151	-	-	170,029	90.7
		29	1,598,472	1,454,200	-	-	144,272	91.0
	簡易水道	30	12,372	11,342	-	-	1,031	91.7
		29	13,419	12,455	-	-	963	92.8
	計	30	1,849,551	1,678,492	-	-	171,059	90.8
		29	1,611,891	1,466,656	-	-	145,235	91.0
過年度分	上水道	30	152,529	143,501	236	1,763	7,029	94.1
		29	155,915	144,255	367	3,035	8,258	92.5
	簡易水道	30	991	941	0	0	51	94.9
		29	999	964	0	6	28	96.6
	計	30	153,521	144,442	236	1,763	7,080	94.1
		29	156,913	145,219	367	3,041	8,286	92.5
合計	30	2,003,072	1,822,934	236	1,763	178,139	91.0	
	29	1,768,804	1,611,875	367	3,041	153,521	91.1	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が590,718千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が455,560千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額等を上回り、資金が123,119千円減少している。

この結果、平成30年度においては12,040千円の資金が増加し、資金期末残高は1,177,098千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	131,409	265,503	396,912
減価償却費	664,710	667,407	2,697
固定資産除却費	18,788	20,307	1,519
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,148	13,307	17,455
賞与引当金の増減額(は減少)	215	139	76
法定福利費引当金の増減額(は減少)	62	27	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,307	1,444	137
長期前受金戻入額	187,798	188,026	228
受取利息及び受取配当金	110	170	60
支払利息	136,951	145,941	8,990
未収金の増減額(は増加)	24,729	8,553	16,176
破産更生債権等の増減額(は増加)	96	1,076	980
未払金の増減額(は減少)	6,896	21,457	28,353
たな卸資産の増減額(は増加)	14,148	9,024	5,123
前受金の増減額(は減少)	9,827	1,367	11,193
預り金の増減額(は減少)	4,636	6,417	11,053
小計	727,560	389,158	338,402
利息及び配当金の受取額	110	170	60
利息の支払額	136,951	145,941	8,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	590,718	243,386	347,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	468,499	461,100	7,398
有形固定資産の売却による収入	0	121	121
国庫補助金等による収入	12,939	3,523	9,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,560	457,457	1,897
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	294,600	393,200	98,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	424,786	409,488	15,298
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	7,067	9,483	2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,119	6,805	116,314
資金増加額(は資金減少額)	12,040	220,875	232,915
資金期首残高	1,165,058	1,385,934	220,875
資金期末残高	1,177,098	1,165,058	12,040

(5) 総括

平成30年度の水道事業会計は、当年度純利益131,409千円を計上している。これは、事業収益が水道料金引上げによる給水収益等の増加により2,189,831千円と前年度に比べ316,631千円(16.9%)の増加となり、事業費用が原水及び浄水費等の減少により2,058,421千円と前年度に比べ80,281千円(3.8%)の減少となったことによるものである。

この結果、累積欠損金比率は8.6%と前年度より9.0ポイント低下し、繰越欠損金は160,503千円に減少している。

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、上水道及び簡易水道において前年度に比べいずれも減少している。有収率は、前年度に比べ上水道では0.2ポイント低下の97.3%となっているが、簡易水道では18.4ポイント上昇の93.6%となっており、平成28年度にみられた大幅な有収率低下の原因となった漏水箇所の修繕により、従前の水準まで回復している。

また、水道料金のクレジットカード払いを導入し、市民の利便性向上が図られているが、収入率は91.0%と前年度に比べ0.1ポイント低下しており、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長3,577mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外電気計装設備更新工事等を、簡易水道施設事業として配水管改良工事を行っており、総額は479,690千円となっている。

なお、北海道胆振東部地震においては、基幹施設や管路等に大きな影響はなく、水道事業に対する信頼が高まったところである。

本市は人口増加を続け、平成30年度の給水人口は96,453人と前年度に比べ446人(0.5%)増加しているものの、年間有収水量は11,449千 m^3 と前年度に比べ36千 m^3 (0.3%)減少し、引き続き減少傾向で推移するものと考えられるとともに、配水管等の老朽化施設の更新や耐震化への的確な対応が求められるなど、経営を取り巻く環境は今後も厳しいものと思われる。

今後の水道事業は、平成30年度において、水道料金引上げによる給水収益の増加や石狩東部広域水道企業団からの受水費の減少、一般会計からの水道料金抑制対策の繰入れ等により収支の改善が図られたところであるが、引き続き経営状況を注視していく必要がある。今後とも安全で良質な水道水を安定的に供給するため「水道アセットマネジメント」や「千歳市水道ビジョン」に掲げた取組を着実に推進するとともに、長期的な視野に立って事業運営の効率化に努め、より一層の経営基盤の強化が図られるよう期待するものである。

資

料

業 務 実

(上 水 道)

区分	年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度 前年 対比 率 (%)
計画給水人口		人	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	100.0
給水区域内人口	A	人	96,414	95,970	95,594	95,251	94,652	100.5
給水人口	B	人	96,307	95,863	95,486	95,141	94,550	100.5
給水戸数		戸	42,713	41,871	41,121	40,481	39,961	102.0
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	11,691,374	11,702,230	11,846,807	11,989,070	11,725,821	99.9
1日最大配水量	D	m ³	36,675	37,702	36,142	37,607	37,198	97.3
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	32,031	32,061	32,457	32,757	32,126	99.9
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	381	393	379	395	393	96.9
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	333	334	340	344	340	99.7
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	324	326	326	324	321	99.4
年間有収水量	E	m ³	11,381,524	11,410,438	11,366,520	11,277,586	11,086,767	99.7
有収率	$E/C \times 100$	%	97.3	97.5	95.9	94.1	94.6	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度 対前年 比率 (%)
計画給水人口		人	240	240	240	240	240	100.0
給水区域内人口	A	人	146	144	162	158	163	101.4
給水人口	B	人	146	144	162	158	162	101.4
給水戸数		戸	155	128	122	123	119	121.1
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	-
年間総配水量	C	m ³	71,933	98,572	101,036	78,169	74,367	73.0
1日最大配水量	D	m ³	325	411	418	329	398	79.1
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	197	270	277	214	204	73.0
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	2,226	2,854	2,580	2,082	2,457	78.0
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,350	1,875	1,709	1,352	1,258	72.0
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,263	1,410	1,241	1,251	1,164	89.6
年間有収水量	E	m ³	67,326	74,131	73,356	72,360	68,817	90.8
有収率	$E/C \times 100$	%	93.6	75.2	72.6	92.6	92.5	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損 益	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,014,925	1,729,447	85.8	-	-	285,478
	水 道 料 金	1,837,179	1,667,151	90.7	-	-	170,029
	簡 易 水 道 料 金	12,372	11,342	91.7	-	-	1,031
	他 会 計 負 担 金	14,819	14,819	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	150,555	36,136	24.0	-	-	114,419
	営 業 外 収 益	320,096	315,999	98.7	-	-	4,097
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	110	110	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	112,290	112,290	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	187,798	187,798	100.0	-	-	0
	雑 収 益	19,898	15,801	79.4	-	-	4,097
	特 別 利 益	282	282	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	282	282	100.0	-	-	0
	計	2,335,303	2,045,728	87.6	-	-	289,575
過 年 度	営 業 収 益	271,128	262,049	96.7	236	1,763	7,080
	水 道 料 金	152,529	143,501	94.1	236	1,763	7,029
	簡 易 水 道 料 金	991	941	94.9	0	0	51
	そ の 他 営 業 収 益	117,607	117,607	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	980	895	91.3	0	0	85
	雑 収 益	980	895	91.3	0	0	85
計	272,108	262,943	96.6	236	1,763	7,165	
合 計	2,607,411	2,308,671	88.5	236	1,763	296,740	

消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分		年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
当 年 度	調 定 額		1,849,551	1,611,891	1,605,713	1,592,105	1,560,459
	収 入 額		1,678,492	1,466,656	1,460,017	1,444,397	1,420,432
	収 入 率		90.8	91.0	90.9	90.7	91.0
	未 収 額		171,059	145,235	145,696	147,709	140,026
過 年 度	調 定 額		153,521	156,913	160,199	157,081	160,865
	収 入 額		144,442	145,219	147,095	139,994	139,506
	収 入 率		94.1	92.5	91.8	89.1	86.7
	過年度損益修正損		236	367	168	246	568
	不 納 欠 損 額		1,763	3,041	1,719	4,351	3,737
	未 収 額		7,080	8,286	11,217	12,490	17,054
合 計	調 定 額		2,003,072	1,768,804	1,765,912	1,749,186	1,721,324
	収 入 額		1,822,934	1,611,875	1,607,112	1,584,390	1,559,939
	収 入 率		91.0	91.1	91.0	90.6	90.6
	過年度損益修正損		236	367	168	246	568
	不 納 欠 損 額		1,763	3,041	1,719	4,351	3,737
	未 収 額		178,139	153,521	156,913	160,199	157,081

水道料金と簡易水道料金の合計
消費税及び地方消費税込み

水道事業比較

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
1 営業収益	1,869,727	1,657,772	1,633,709	1,621,009	1,600,539	112.8
(1) 給水収益	1,712,829	1,492,680	1,486,956	1,474,353	1,448,390	114.7
(2) 他会計負担金	14,819	15,727	12,148	12,253	22,359	94.2
(3) その他営業収益	142,079	149,365	134,605	134,403	129,790	95.1
2 営業費用	1,906,731	1,984,635	1,995,288	1,956,793	1,322,433	96.1
(1) 原水及び浄水費	767,231	819,685	840,793	834,987	231,326	93.6
(2) 配水及び給水費	220,220	222,127	193,446	166,312	179,607	99.1
(3) 給水設備費	16,760	15,351	16,348	17,983	17,128	109.2
(4) 簡易水道費	10,301	16,278	13,074	13,135	13,528	63.3
(5) 業務費	128,922	133,753	123,743	120,957	121,097	96.4
(6) 総係費	79,798	89,726	90,617	77,980	102,379	88.9
(7) 減価償却費	664,710	667,407	666,409	669,938	643,056	99.6
(8) 資産減耗費	18,788	20,307	50,859	55,501	14,312	92.5
営業利益	-	-	-	-	278,106	11.3
営業損失	37,003	326,863	361,579	335,784	-	

消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
3 営業外収益	319,842	215,427	209,059	216,465	187,162	148.5
(1) 受取利息及び配当金	110	170	209	826	791	64.6
(2) 他会計補助金	112,290	17,110	11,608	12,180	12,786	656.3
(3) 長期前受金戻入	187,798	188,026	189,520	191,810	166,993	99.9
(4) 雑収益	19,644	10,121	7,723	11,648	6,592	194.1
4 営業外費用	151,454	153,700	159,699	167,810	170,560	98.5
(1) 支払利息	136,951	145,941	154,344	162,814	165,995	93.8
(2) 雑支出	14,504	7,759	5,355	4,996	4,566	186.9
経常利益	131,385	-	-	-	294,708	49.6
経常損失	-	265,136	312,218	287,129	-	
5 特別利益	261	0	2	0	0	193,226.7
(1) 過年度損益修正益	261	0	2	0	0	193,226.7
6 特別損失	236	367	326	259	186,918	64.3
固定資産売却損	0	0	158	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	236	367	168	259	4,334	64.3
その他特別損失	0	0	0	0	182,583	-
当年度純利益	131,409	-	-	-	107,790	49.5
当年度純損失	-	265,503	312,542	287,388	-	

経常収益	2,189,570	1,873,199	1,842,768	1,837,474	1,787,701	116.9
経常費用	2,058,185	2,138,335	2,154,987	2,124,603	1,492,993	96.3
総収益	2,189,831	1,873,200	1,842,771	1,837,474	1,787,701	116.9
総費用	2,058,421	2,138,702	2,155,312	2,124,862	1,679,911	96.2

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対 前年度比率
1 固定資産	15,984,778	16,197,773	16,420,485	16,664,317	16,694,442	98.7
(1) 有形固定資産	15,983,176	16,196,171	16,418,820	16,662,652	16,692,696	98.7
土地	540,753	540,753	540,753	541,032	541,032	100.0
建物	1,015,756	1,049,671	1,095,464	1,142,427	1,183,812	96.8
構築物	12,654,547	12,771,968	12,881,840	12,994,740	12,848,236	99.1
機械及び装置	1,570,322	1,637,329	1,750,161	1,854,155	1,948,160	95.9
車両及び運搬具	398	398	398	398	574	100.0
工具器具及び備品	21,303	21,947	27,585	26,431	28,952	97.1
簡易水道施設	168,303	166,173	114,327	91,623	99,918	101.3
建設仮勘定	11,795	7,933	8,292	11,848	42,013	148.7
(減価償却累計額)	(15,507,496)	(14,922,281)	(14,319,777)	(13,731,002)	(13,146,974)	(103.9)
(2) 無形固定資産	838	838	901	901	982	100.0
電話加入権	838	838	901	901	982	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	2,826	2,922	3,998	5,685	7,854	96.7
貸倒引当金	2,826	2,922	3,998	5,685	7,854	96.7
2 流動資産	1,504,609	1,452,482	1,655,532	1,919,591	2,167,550	103.6
(1) 現金預金	1,177,098	1,165,058	1,385,934	1,639,341	1,897,397	101.0
(2) 未収金	293,915	269,186	260,753	272,607	253,545	109.2
貸倒引当金	3,927	5,138	5,506	4,607	4,386	76.4
(3) 貯蔵品	37,323	23,176	14,151	12,051	20,793	161.0
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,489,386	17,650,255	18,076,018	18,583,909	18,861,991	99.1

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
1 固定負債		7,206,846	7,359,010	7,377,289	7,432,283	7,503,938	97.9
(1) 企業債		6,696,516	6,844,532	6,876,118	6,918,806	6,985,357	97.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,696,516	6,844,532	6,876,118	6,918,806	6,985,357	97.8
(2) 引当金		510,330	514,478	501,171	513,477	518,581	99.2
	退職給付引当金	217,732	221,880	208,573	220,879	225,983	98.1
	修繕引当金	292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		629,762	602,874	574,080	546,737	535,236	104.5
(1) 企業債		442,616	424,786	409,488	403,851	386,998	104.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	442,616	424,786	409,488	403,851	386,998	104.2
(2) 未払金		130,795	137,039	115,576	97,642	101,312	95.4
(3) 前受金		26,892	17,066	18,432	19,461	24,368	157.6
(4) 預り金		16,303	11,667	18,084	13,565	10,276	139.7
(5) 引当金		12,956	12,117	12,300	12,018	12,083	106.9
	賞与引当金	10,844	10,164	10,320	10,100	10,258	106.7
	法定福利費引当金	2,111	1,952	1,980	1,918	1,825	108.1
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,825,293	3,999,362	4,179,620	4,367,069	4,350,052	95.6
(1) 長期前受金		3,825,293	3,999,362	4,179,620	4,367,069	4,350,052	95.6
	受贈財産評価額	492,997	508,899	520,586	535,556	335,248	96.9
	工事負担金	2,032,329	2,123,242	2,222,829	2,328,162	2,423,101	95.7
	補助金	1,299,968	1,367,221	1,436,205	1,503,351	1,591,703	95.1
	(収益化累計額)	(4,402,979)	(4,252,011)	(4,090,494)	(3,924,982)	(3,785,582)	(103.6)
負債合計		11,661,901	11,961,246	12,130,989	12,346,089	12,389,226	97.5
4 資本金		5,429,037	5,387,420	5,377,937	5,285,337	1,636,021	100.8
(1) 資本金		5,429,037	5,387,420	5,377,937	5,285,337	1,636,021	100.8
	固有資本金	23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
	繰入資本金	529,642	522,575	513,092	493,342	473,814	101.4
	組入資本金	4,876,243	4,841,692	4,841,692	4,768,843	1,139,054	100.7
5 剰余金		398,448	301,589	567,091	952,483	4,836,744	132.1
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	526,036	100.0
	受贈財産評価額	218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
	工事負担金	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
	分担金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
	補助金	257,287	257,287	257,287	257,287	224,373	100.0
(2) 利益剰余金(欠損金)		160,503	257,362	8,140	393,532	4,310,709	62.4
	減債積立金	0	0	0	5,400	4,200	-
	利益積立金	0	0	286,132	516,000	516,000	-
	建設改良積立金	0	34,550	34,550	102,000	0	皆減
	当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	3,790,509	55.0
	当年度未処理欠損金	160,503	291,912	312,542	229,868	-	
資本合計		5,827,485	5,689,009	5,945,028	6,237,820	6,472,765	102.4
負債資本合計		17,489,386	17,650,255	18,076,018	18,583,909	18,861,991	99.1

水道事業

項目		年度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.4	91.8	90.8	89.7	88.5
	固定負債構成比率	41.2	41.7	40.8	40.0	39.8
	自己資本構成比率	55.2	54.9	56.0	57.1	57.4
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	94.8	95.0	93.8	92.4	91.1
	固定比率	165.6	167.2	162.2	157.1	154.3
	流動比率	238.9	240.9	288.4	351.1	405.0
	当座比率	233.0	237.0	285.9	348.9	401.0
	現金預金比率	186.9	193.3	241.4	299.8	354.5
回転率 (%)	自己資本回転率	0.19	0.17	0.16	0.15	0.15
	固定資産回転率	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10
	減価償却率(%)	4.1	4.1	4.0	4.0	3.8
	流動資産回転率	1.26	1.07	0.91	0.79	0.79
	未収金回転率	6.64	6.26	6.13	6.16	6.26
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.7	1.5	1.7	1.5	0.6
	総収支比率	106.4	87.6	85.5	86.5	106.4
	経常収支比率	106.4	87.6	85.5	86.5	119.7
	営業収支比率	98.1	83.5	81.9	82.8	121.0
	利子負担率	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3
	累積欠損金比率	8.6	17.6	19.1	14.2	-

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	29年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	89.1
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	24.5
	$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	71.4
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	93.0
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	124.9
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	261.0
	$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	249.1
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.0
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	0.13
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	4.07
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.84
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	8.20
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	1.24
	$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	113.3
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.5
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	106.2
	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債 + 長期借入金） + 一時借入金}} \times 100$	2.0
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	2.2

29年度全国公営企業平均の数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

平成 29 年度道内水道

項番	項目		市							
			札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	
1	普及率	%	100.2	99.9	99.9	94.6	99.9	99.3	97.9	
2	水利権	m ³ /日	791,200	166,455	99,267	180,551	71,500	85,454	44,064	
3	配水能力	m ³ /日	835,200	163,194	64,760	155,620	53,500	69,744	84,100	
4	導送配水管延長	km	6,083.88	1,358.03	616.77	2,235.54	591.96	1,156.51	1,121.40	
5	浄水場設置数		5	13	3	2	3	6	1	
6	配水量	m ³ /日	522,542	91,665	42,251	95,393	27,967	58,152	44,023	
7	年間総配水量	千m ³	190,728	33,458	15,421	34,818	10,208	21,226	16,068	
8	1日最大配水量	m ³	580,670	101,685	53,703	107,974	31,136	63,653	50,047	
9	年間総有収水量	千m ³	177,577	29,147	12,008	30,521	8,269	18,524	14,708	
10	職員数	人	624	118	64	101	29	80	56	
11	損益勘定 所属職員数	人	547	104	55	79	23	62	46	
12	資産勘定 所属職員数	人	77	14	9	22	6	18	10	
13	職員平均給与月額	円	514,080	516,990	468,097	471,918	514,649	482,010	472,888	
14	平均年齢	歳	45	46	47	43	43	44	43	
15	有収率	%	93.1	87.1	77.9	87.7	81.0	87.3	91.5	
16	負荷率	%	90.0	90.1	78.7	88.3	89.8	91.4	88.0	
17	施設利用率	%	62.6	56.2	65.2	61.3	52.3	83.4	52.3	
18	最大稼働率	%	69.5	62.3	82.9	69.4	58.2	91.3	59.5	
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	324,638	280,260	218,332	386,341	359,531	298,767	319,748
20		営業収益	千円	72,251	42,988	46,390	61,352	63,886	62,470	86,093
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	211.97	139.23	195.73	156.85	169.46	188.92	242.44
22		給水原価	円	163.55	140.68	178.56	163.80	173.70	212.10	223.76
23		差引	円	48.42	1.45	17.17	6.95	4.24	23.18	18.68
24	経常利益(損失)	千円	10,663,166	313,158	499,663	300,292	199,748	261,253	698,173	
25	当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	千円	22,394,581	1,357,351	982,861	812,614	573,617	961,286	1,137,642	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	133.6	107.0	121.5	105.6	113.3	106.2	119.9	
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	84.5	103.0	139.6	104.3	56.8	82.7	87.0	
30	料金収入 に対する	企業償還 元利償還金	%	27.2	38.9	60.8	62.5	37.3	48.6	36.4
31	比率	職員 給与	%	11.4	22.7	16.9	12.9	11.7	12.7	10.4

数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
94.5	99.5	99.9	94.3	98.7	99.4	99.8	99.8	97.3	1
79,072	9,836	-	18,000	14,860	88,100	52,834	20,724	9,632	2
72,813	7,430	50,500	21,000	14,800	80,500	48,090	17,560	12,163	3
1,189.54	216.55	1,137.86	391.55	183.03	1,228.61	488.64	356.61	195.27	4
10	2	-	2	1	2	3	3	2	5
38,510	3,008	26,176	12,269	8,266	49,990	14,938	6,939	4,705	6
14,056	1,098	9,554	4,478	3,017	18,246	5,452	2,533	1,717	7
44,049	5,654	28,847	17,176	10,852	54,640	17,754	7,809	7,157	8
11,359	852	7,903	3,623	2,451	16,146	4,544	1,994	1,303	9
46	3	19	14	14	91	13	10	10	10
39	3	16	12	11	80	13	8	10	11
7	-	3	2	3	11	-	2	-	12
426,369	473,708	514,351	436,577	460,137	451,659	468,955	424,483	462,750	13
39	45	43	39	43	44	44	45	45	14
80.8	77.6	82.7	80.9	81.3	88.5	83.3	78.7	75.9	15
87.4	53.2	90.7	71.4	76.2	91.5	84.1	88.9	65.7	16
52.9	40.5	51.8	58.4	55.9	62.1	31.1	39.5	38.7	17
60.5	76.1	57.1	81.8	73.3	67.9	36.9	44.5	58.8	18
291,268	284,087	493,936	301,886	222,857	201,820	349,567	249,255	130,332	19
62,711	95,396	96,649	77,165	47,663	33,874	83,708	66,529	30,778	20
206.96	334.49	182.67	239.05	202.31	157.90	237.95	254.31	225.58	21
211.85	443.66	179.34	207.17	204.07	154.26	237.83	229.67	258.25	22
4.89	109.17	3.33	31.88	1.76	3.64	0.12	24.64	32.67	23
105,068	74,986	245,090	179,876	47,596	280,428	66,348	79,093	1,471	24
913,894	73,699	544,409	428,395	784,913	588,059	66,348	90,372	88,491	25
-	25.8	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
103.6	83.9	115.7	122.7	109.1	110.6	105.7	115.6	99.7	28
116.4	31.2	78.2	126.1	137.3	81.3	11.4	125.6	172.7	29
52.6	27.4	37.5	59.3	59.0	43.0	9.7	53.6	85.7	30
10.7	5.7	8.5	9.1	20.6	21.5	8.3	9.0	20.2	31

平成 29 年度道内水道

項番	項目	市	江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.6	93.3	81.2	90.5	99.9	99.4	
2	水利権	m ³ /日	34,300	8,342	17,940	12,548	11,308	-	14,664	
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,933	10,600	12,080	24,500	18,303	
4	導送配水管延長	千m	918.23	107.08	163.50	329.48	257.89	146.40	276.43	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	7	-	2	
6	配水量	m ³ /日	29,525	4,261	12,073	6,350	7,901	3,676	9,607	
7	年間総配水量	千m ³	10,777	1,555	4,407	2,318	2,884	1,342	3,507	
8	1日最大配水量	m ³	34,062	5,198	14,712	7,903	8,714	5,021	11,195	
9	年間総有収水量	千m ³	10,267	1,070	3,454	1,963	2,310	999	2,794	
10	職員数	人	40	4	20	8	14	4	14	
11	損益勘定 所属職員数	人	34	4	17	8	13	4	10	
12	資本勘定 所属職員数	人	6	-	3	-	1	-	4	
13	職員平均給与月額	円	489,130	512,370	486,364	492,664	447,210	458,125	449,363	
14	平均年齢	歳	41	44	44	46	38	42	43	
15	有収率	%	95.3	68.8	78.4	84.7	80.1	74.4	79.7	
16	負荷率	%	86.7	82.0	82.1	80.3	90.7	73.2	85.8	
17	施設利用率	%	67.9	47.3	71.3	59.9	65.4	15.0	52.5	
18	最大稼働率	%	78.3	57.8	86.9	74.6	72.1	20.5	61.2	
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	301,981	267,530	203,175	245,338	177,656	249,708	279,421
20		営業収益	千円	65,531	65,937	43,851	40,816	42,194	61,095	64,617
21		供給単価	円	188.64	236.78	196.56	160.60	219.36	244.31	228.35
22	有収水量 1m ³ 当たり	給水原価	円	186.99	254.32	199.11	232.42	245.90	254.13	250.22
23		差引	円	1.65	17.54	2.55	71.82	26.54	9.82	21.87
24	経常利益(損失)	千円	323,558	15,030	61,074	89,164	2,245	11,641	22,105	
25	当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	千円	323,316	755,406	87,719	139,698	35,410	25,411	87,108	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	42.8	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	115.4	104.8	108.7	84.7	99.6	104.3	102.9	
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	47.1	109.7	102.8	122.4	103.3	89.5	98.6	
30	料金収入 に対する率	企業償還 元償還金 員職給 与費	%	17.1	40.4	50.5	72.0	56.4	48.9	60.1
31			%	12.6	14.6	19.3	20.4	19.9	10.0	10.6

数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
95.7	72.1	98.7	99.3	88.2	98.8	99.5	96.8	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	41,230	2
13,399	9,000	15,810	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
365.03	151.52	288.92	517.15	267.80	434.48	715.43	277.57	726.77	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,676	5,631	12,038	18,355	10,004	15,384	15,828	14,941	32,331	6
2,072	2,055	4,394	6,700	3,651	5,615	5,777	5,454	11,801	7
6,425	7,018	14,228	20,674	11,928	17,675	18,286	16,662	38,113	8
1,701	1,601	3,877	6,123	3,171	4,980	5,024	4,807	11,485	9
7	5	15	19	10	17	20	7	23	10
7	5	11	15	10	12	11	7	15	11
-	-	4	4	-	5	9	-	8	12
574,976	470,667	474,483	452,649	507,492	508,093	510,629	512,190	448,220	13
50	35	39	46	42	39	47	45	40	14
82.1	77.9	88.2	91.4	86.8	88.7	87.0	88.2	97.3	15
88.3	80.2	84.6	88.8	83.9	87.0	86.6	89.7	84.8	16
42.4	62.6	76.1	71.2	72.5	57.4	65.1	74.3	58.0	17
48.0	78.0	90.0	80.2	86.4	66.0	75.2	82.9	68.4	18
243,009	320,294	352,433	408,173	317,090	414,983	456,755	686,763	765,638	19
70,116	72,401	77,092	96,445	59,856	97,050	134,741	103,027	110,044	20
286.41	210.83	212.51	220.64	172.55	216.13	281.02	148.60	129.97	21
307.64	215.58	204.22	224.69	144.85	224.74	331.00	126.21	169.82	22
21.23	4.75	8.29	4.05	27.70	8.61	49.98	22.39	39.85	23
6,479	60,992	63,570	100,594	130,553	52,554	191,516	124,819	265,135	24
430,417	60,992	140,690	100,143	139,213	54,990	175,458	233,962	291,912	25
87.7	-	-	-	-	-	-	-	17.7	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
101.1	116.3	107.6	106.9	126.5	104.2	110.6	118.0	87.6	28
56.8	174.0	90.1	53.6	18.1	31.4	106.7	102.9	85.4	29
15.2	69.9	43.3	14.9	8.2	8.4	43.1	55.9	37.2	30
10.8	10.2	9.4	7.8	12.0	8.2	5.8	6.9	8.0	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

平成30年度の事業実績は、処理区域内人口が94,876人で前年度に比べ436人(0.5%)の増加、排水戸数が43,647戸で前年度に比べ1,121戸(2.6%)の増加、下水道普及率が98.3%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は94,796人で前年度に比べ443人(0.5%)の増加、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は20,003,099m³で前年度に比べ457,802m³(2.2%)の減少、年間有収水量は13,910,497m³で前年度に比べ118,784m³(0.8%)の減少、有収率は75.9%で前年度に比べ1.0ポイントの上昇となっている。

雨水整備区域面積は3,022haで、市街地面積3,302haに対する雨水整備率は91.5%で前年度と同率となっている。

年度末の職員数は24人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	96,565	96,119	446	0.5	
処理区域内人口 B	人	94,876	94,440	436	0.5	
水洗便所設置済人口 C	人	94,796	94,353	443	0.5	
市街地面積 D	ha	3,302	3,302	0	0.0	
下水道普及率 $B/A \times 100$	%	98.3	98.3	0.0	-	
水洗化率 $C/B \times 100$	%	99.9	99.9	0.0	-	
排水戸数	戸	43,647	42,526	1,121	2.6	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	474,434	473,287	1,147	0.2
	雨水管	m	454,689	453,811	878	0.2
	合流管	m	78,072	78,190	118	0.2
晴天時処理能力 E	m ³	64,200	64,200	0	0.0	
晴天時最大処理水量	m ³	56,091	56,179	88	0.2	
晴天時平均処理水量 F	m ³	50,203	51,438	1,235	2.4	
終末処理場施設利用率 $F/E \times 100$	%	78.2	80.1	1.9	-	
年間総処理水量	m ³	20,003,099	20,460,901	457,802	2.2	
雨水処理水量	m ³	1,681,840	1,721,461	39,621	2.3	
汚水処理水量 G	m ³	18,321,259	18,739,440	418,181	2.2	
年間有収水量 H	m ³	13,910,497	14,029,281	118,784	0.8	
有収率 $H/G \times 100$ (対年間総処理水量)	%	75.9 (69.5)	74.9 (68.6)	1.0 (0.9)	- (-)	
雨水整備区域面積	ha	3,022	3,022	0	0.0	
雨水整備率 $I/D \times 100$	%	91.5	91.5	0.0	-	
浄化槽設置基数	基	267	263	4	1.5	
個別排水人口 J	人	1,241	1,218	23	1.9	
生活排水処理施設総合普及率 $(B+J)/A \times 100$	%	99.5	99.5	0.0	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	-	
職員数	人	24	24	0	0.0	
損益勘定職員	人	15	15	0	0.0	
資本勘定職員	人	9	9	0	0.0	

市街地面積は平成27年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,526,127千円で、これに対する収入決算額は3,483,616千円（執行率98.8%）で42,511千円の減少となっている。

これは主に、営業収益が43,322千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,405,364千円で、これに対する支出決算額は3,312,385千円（執行率97.3%）で92,979千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の81,268千円、営業外費用の10,288千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収益的収入	3,526,127	3,483,616	42,511	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,738)
営業収益	2,282,990	2,239,668	43,322	(" 109,565)
営業外収益	1,243,126	1,243,816	690	(" 163)
特別利益	11	133	122	(" 10)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収益的支出	3,405,364	3,312,385	92,979	(うち仮払消費税及び地方消費税 79,308)
営業費用	3,182,612	3,101,344	81,268	(" 79,308)
営業外費用	221,132	210,844	10,288	
特別損失	620	196	424	
予備費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は523,424千円で、これに対する収入決算額は423,391千円（執行率80.9%）で100,032千円の減少となっている。

これは主に、企業債が58,100千円、国庫補助金が37,542千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,666,809千円で、これに対する支出決算額は1,435,686千円（執行率86.1%）で、53,800千円を翌年度に繰り越し、177,323千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の176,872千円である。

建設改良事業としては、清水町地区下水道工事、上長都下水道工事、清水町1丁目外下水道工事、清水町2丁目下水道工事、錦町1丁目下水道工事、清水町2、3丁目下水道工事、浄化センター地震対策施設設置工事、浄化センター計装設備電気工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高9,642,393千円に当年度借入額149,100千円を加算し、当年度償還額650,198千円を差し引いた9,141,295千円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額8,890千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額1,021,185千円は、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額33,544千円、減債積立金224,700千円、繰越工事資金12,286千円、過年度分損益勘定留保資金41,696千円及び当年度分損益勘定留保資金708,959千円で補填されている。

資本的収入及び支出

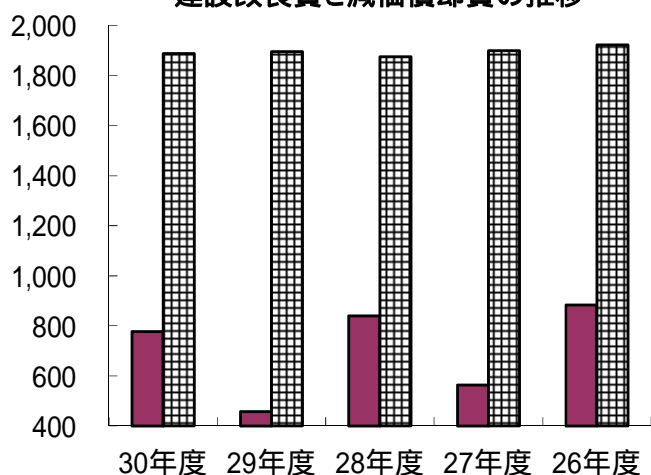
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	523,424	423,391		100,032	翌年度繰越財源充当額 8,990
企業債	207,200	149,100		58,100	
国庫補助金	258,904	221,362		37,542	翌年度繰越財源充当額 8,990
道補助金	679	680		1	
分担金及び負担金	7,860	3,478		4,382	
他会計出資金	2,887	2,887		0	
他会計負担金	41,834	41,834		0	
水洗化貸付事業収入	4,050	4,050		0	
固定資産売却代金	10	0		10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	1,666,809	1,435,686	53,800	177,323	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,910)
建設改良費	1,007,589	776,917	53,800	176,872	(" 50,576)
資産購入費	4,820	4,521	0	299	(" 335)
企業債償還金	650,200	650,198	0	2	
水洗化貸付事業費	4,050	4,050	0	0	
返 還 金	150	0	0	150	

(百万円)

建設改良費と減価償却費の推移

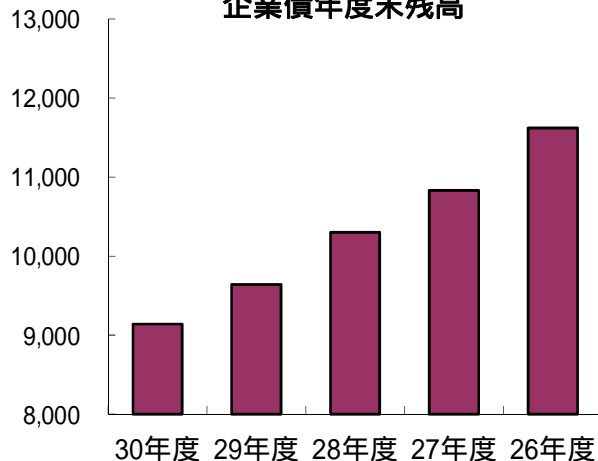


■建設改良費(消費税込) □減価償却費

減価償却費:152ページの営業費用「減価償却費」に記載の数値

(百万円)

企業債年度末残高



企業債年度末残高:155ページの固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の合計数値

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,483,616千円から仮受消費税及び地方消費税109,738千円を控除した3,373,879千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,312,385千円から仮払消費税及び地方消費税79,308千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額12,486千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出15,601千円を加えた3,236,192千円で、差し引き137,687千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金224,700千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は、2,215,914千円に減少している。

経営成績の推移

(単位:千円・%)

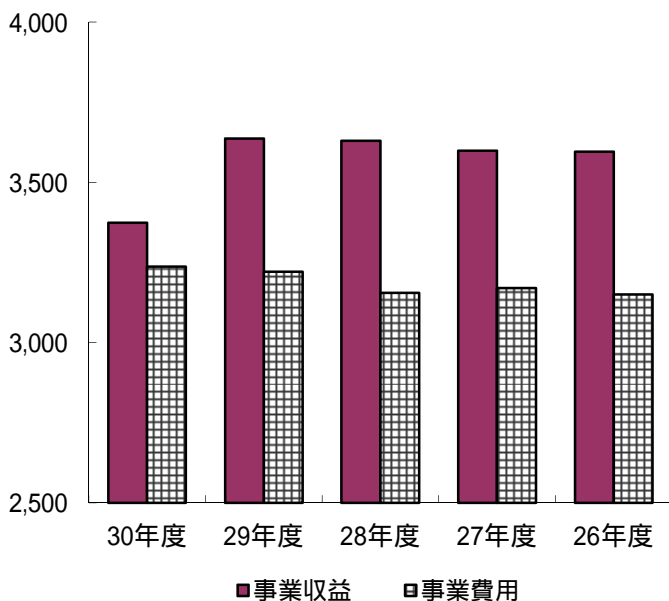
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
平成30年度	3,373,879	93.8	7.2	3,236,192	102.1	0.5	137,687	2,215,914
平成29年度	3,635,834	101.1	0.2	3,220,297	101.6	2.1	415,537	2,302,927
平成28年度	3,629,229	100.9	0.9	3,154,472	99.5	0.5	474,757	2,038,890

指数は平成27年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計

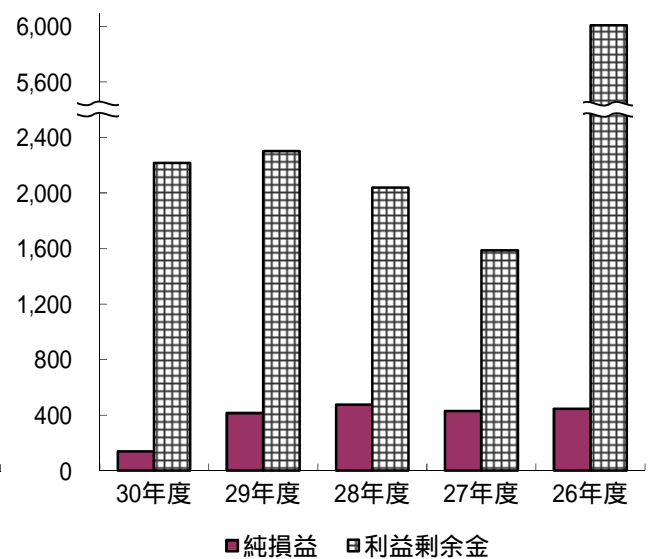
(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(百万円)

純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は3,373,879千円で前年度に比べ261,956千円(7.2%)減少しているが、これは主に、営業収益で下水道使用料が245,591千円(15.2%)減少したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,368,975千円(構成比40.6%)、他会計負担金756,592千円(同22.4%)、その他営業収益4,536千円(同0.1%)、営業外収益で受取利息及び配当金55千円(同0.0%)、他会計負担金6,646千円(同0.2%)、他会計補助金72,221千円(同2.1%)、道補助金186千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,159,527千円(同34.4%)、雑収益5,018千円(同0.1%)、特別利益で123千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営業 収 益	下 水 道 使 用 料	1,368,975	40.6	1,614,567	44.4	245,591	15.2
	他 会 計 負 担 金	756,592	22.4	758,048	20.8	1,456	0.2
	そ の 他 営 業 収 益	4,536	0.1	8,635	0.2	4,100	47.5
	計 a	2,130,103	63.1	2,381,250	65.5	251,147	10.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	55	0.0	10	0.0	45	473.4
	他 会 計 負 担 金	6,646	0.2	9,072	0.2	2,426	26.7
	他 会 計 補 助 金	72,221	2.1	72,570	2.0	349	0.5
	道 補 助 金	186	0.0	201	0.0	15	7.5
	長 期 前 受 金 戻 入	1,159,527	34.4	1,167,522	32.1	7,995	0.7
	雑 収 益	5,018	0.1	4,672	0.1	345	7.4
	計 b	1,243,653	36.9	1,254,047	34.5	10,394	0.8
特 別 利 益 c	123	0.0	537	0.0	415	77.2	
合 計 a+b+c	3,373,879	100.0	3,635,834	100.0	261,956	7.2	

イ 費用について

事業費用は3,236,192千円で前年度に比べ15,894千円(0.5%)増加しているが、これは主に、営業費用で総係費が30,838千円(34.8%)、営業外費用で支払利息が16,973千円(7.9%)それぞれ減少したものの、営業費用で管渠費が26,843千円(10.9%)、スラッジセンター費が27,258千円(11.4%)それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費272,602千円(構成比8.4%)、ポンプ場費40,475千円(同1.3%)、浄化センター費333,303千円(同10.3%)、スラッジセンター費265,969千円(同8.2%)、個別排水処理施設費39,999千円(同1.2%)、排水設備管理費11,412千円(同0.4%)、業務費99,378千円(同3.1%)、総係費57,858千円(同1.8%)、減価償却費1,887,119千円(同58.3%)、資産減耗費13,922千円(同0.4%)、営業外費用で支払利息198,355千円(同6.1%)、雑支出15,603千円(同0.5%)、特別損失で196千円(同0.0%)となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 費 用	管 渠 費	272,602	8.4	245,758	7.6	26,843	10.9
	ポ ン プ 場 費	40,475	1.3	31,653	1.0	8,821	27.9
	浄 化 セ ン タ ー 費	333,303	10.3	328,594	10.2	4,709	1.4
	スラッジセンター費	265,969	8.2	238,711	7.4	27,258	11.4
	個別排水処理施設費	39,999	1.2	38,849	1.2	1,150	3.0
	排水設備管理費	11,412	0.4	9,617	0.3	1,795	18.7
	業 務 費	99,378	3.1	100,151	3.1	773	0.8
	総 係 費	57,858	1.8	88,696	2.8	30,838	34.8
	減 価 償 却 費	1,887,119	58.3	1,894,002	58.8	6,883	0.4
	資 産 減 耗 費	13,922	0.4	14,969	0.5	1,047	7.0
計 a	3,022,037	93.4	2,991,001	92.9	31,036	1.0	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	198,355	6.1	215,329	6.7	16,973	7.9
	雑 支 出	15,603	0.5	13,660	0.4	1,943	14.2
	計 b	213,958	6.6	228,988	7.1	15,030	6.6
特 別 損 失 c	196	0.0	308	0.0	111	36.1	
合 計 a+b+c	3,236,192	100.0	3,220,297	100.0	15,894	0.5	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費58.3%、その他物件費21.2%、修繕費9.1%、支払利息6.1%、人件費3.9%、その他費用0.5%、動力費0.5%、資産減耗費0.4%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
人 件 費	127,279	3.9	153,205	4.8	25,926	16.9
物 修 繕 費	293,416	9.1	248,982	7.7	44,433	17.8
件 動 力 費	14,650	0.5	10,575	0.3	4,075	38.5
費 その他物件費	685,650	21.2	669,267	20.8	16,383	2.4
減 価 償 却 費	1,887,119	58.3	1,894,002	58.8	6,883	0.4
資 産 減 耗 費	13,922	0.4	14,969	0.5	1,047	7.0
支 払 利 息	198,355	6.1	215,329	6.7	16,973	7.9
そ の 他 費 用	15,603	0.5	13,660	0.4	1,943	14.2
合 計	3,235,995	100.0	3,219,990	100.0	16,005	0.5

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は3.9%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.0%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

これは、前年度に比べ人件費が25,926千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	3.9	4.8	0.9
営業収益に対する人件費の割合	6.0	6.4	0.4

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が16,373千円、営業収益が16,743千円、汚水処理水量が27,879m³それぞれ減少している。

職員1人当たりの下水道使用料等(損益勘定職員)

区 分	単位	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減	増 減 率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	91,265	107,638	16,373	15.2
営 業 収 益	千円	142,007	158,750	16,743	10.5
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,221,417	1,249,296	27,879	2.2

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産総額は43,618,373千円で、固定資産40,443,025千円（構成比92.7%）、流動資産3,175,348千円（同7.3%）となっており、前年度に比べ1,064,255千円（2.4%）減少している。

これは主に、流動資産において現金預金が18,826千円（0.6%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が1,078,522千円（2.6%）減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	40,443,025	92.7	41,521,548	92.9	1,078,522	2.6
有 形 固 定 資 産	40,440,112	92.7	41,518,634	92.9	1,078,522	2.6
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,175,348	7.3	3,161,081	7.1	14,267	0.5
現 金 預 金	2,966,650	6.8	2,947,824	6.6	18,826	0.6
未 収 金	187,478	0.4	182,127	0.4	5,351	2.9
前 払 金	21,020	0.0	30,930	0.1	9,910	32.0
そ の 他 流 動 資 産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	43,618,373	100.0	44,682,629	100.0	1,064,255	2.4

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本総額は43,618,373千円で、負債34,412,271千円（構成比78.9%）、資本9,206,102千円（同21.1%）となっており、前年度に比べ1,064,255千円（2.4%）減少している。

これは主に、流動負債において未払金が132,867千円（32.3%）、資本金において資本金が227,587千円（3.5%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が481,963千円（5.4%）、流動負債において企業債が19,135千円（2.9%）、預り金が26,978千円（58.5%）、繰延収益において長期前受金が817,951千円（3.2%）、剰余金において利益剰余金が87,013千円（3.8%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 負 債	8,850,614	20.3	9,325,021	20.9	474,407	5.1
企 業 債	8,510,232	19.5	8,992,195	20.1	481,963	5.4
引 当 金	340,382	0.8	332,826	0.7	7,556	2.3
流 動 負 債	1,209,072	2.8	1,121,544	2.5	87,528	7.8
企 業 債	631,063	1.4	650,198	1.5	19,135	2.9
未 払 金	544,390	1.2	411,523	0.9	132,867	32.3
預 り 金	19,124	0.0	46,103	0.1	26,978	58.5
引 当 金	14,295	0.0	13,520	0.0	775	5.7
そ の 他 流 動 負 債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	24,352,585	55.8	25,170,536	56.3	817,951	3.2
長 期 前 受 金	24,352,585	55.8	25,170,536	56.3	817,951	3.2
負 債 合 計	34,412,271	78.9	35,617,101	79.7	1,204,830	3.4
資 本 金	6,682,517	15.3	6,454,930	14.4	227,587	3.5
資 本 金	6,682,517	15.3	6,454,930	14.4	227,587	3.5
剰 余 金	2,523,586	5.8	2,610,598	5.8	87,013	3.3
資 本 剰 余 金	307,671	0.7	307,671	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,215,914	5.1	2,302,927	5.2	87,013	3.8
資 本 合 計	9,206,102	21.1	9,065,528	20.3	140,574	1.6
負 債 資 本 合 計	43,618,373	100.0	44,682,629	100.0	1,064,255	2.4

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して76.9%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.1ポイント上昇して95.4%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ19.3ポイント低下して262.6%となっている。

財政状態の推移

（単位：%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
自己資本構成比率	76.9	76.6	76.1	75.4	74.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.4	95.3	96.3	97.3	98.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	262.6	281.9	261.5	211.3	174.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度と同率の90.2%、過年度分が0.5ポイント上昇の91.0%、合計で前年度と同率の90.3%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・%）

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	30	1,478,197	1,333,474	-	-	144,723	90.2
	29	1,743,531	1,573,326	-	-	170,205	90.2
過 年 度 分	30	184,915	168,365	196	1,544	14,809	91.0
	29	185,123	167,518	308	2,587	14,710	90.5
合 計	30	1,663,112	1,501,839	196	1,544	159,532	90.3
	29	1,928,654	1,740,844	308	2,587	184,915	90.3

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が808,503千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が291,466千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が498,211千円減少している。

この結果、平成30年度においては18,826千円の資金が増加し、資金期末残高は2,966,650千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	137,687	415,537	277,850
減価償却費	1,887,119	1,894,002	6,883
固定資産除却費	13,922	14,969	1,047
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,556	12,931	5,376
賞与引当金の増減額(は減少)	293	50	242
法定福利費引当金の増減額(は減少)	77	10	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,907	781	2,126
長期前受金戻入額	1,159,527	1,167,522	7,995
受取利息及び受取配当金	55	10	45
支払利息	198,355	215,329	16,973
未収金の増減額(は増加)	2,568	3,446	6,014
破産更生債権等の増減額(は増加)	121	905	785
未払金の増減額(は減少)	46,291	87,182	133,473
預り金の増減額(は減少)	26,978	27,991	54,969
小計	1,006,804	1,504,041	497,237
利息及び配当金の受取額	55	10	45
利息の支払額	198,355	215,329	16,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,503	1,288,722	480,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	551,370	343,270	208,100
国庫補助金等による収入	209,288	121,340	87,948
国庫補助金等の返還による支出	0	506	506
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,706	82,021	41,315
預託金の返還による収入	4,050	4,050	0
預託金の支出	4,050	4,050	0
前払金の増減額(は増加)	9,910	30,930	40,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,466	171,346	120,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,100	95,000	54,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	650,198	752,216	102,018
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	2,887	2,830	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,211	654,386	156,175
資金増加額(は資金減少額)	18,826	462,990	444,164
資金期首残高	2,947,824	2,484,835	462,990
資金期末残高	2,966,650	2,947,824	18,826

(5) 総括

平成30年度の下水道事業会計は、前年度に比べ277,850千円(66.9%)減少の当年度純利益137,687千円を計上している。これは、事業収益が下水道使用料の引下げや汚水処理水量の減少により3,373,879千円と前年度に比べ261,956千円(7.2%)の減少となり、事業費用が管渠費、スラッジセンター費等の増加により3,236,192千円と前年度に比べ15,894千円(0.5%)の増加となったことによるものである。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,302,927千円から減債積立金224,700千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益137,687千円を合わせた2,215,914千円となっている。

収益の指標となる年間総処理水量及び年間有収水量は、前年度に比べいずれも下回る結果となっており、有収率は75.9%と前年度に比べ1.0ポイント上昇しているが、今後もより一層の改善の努力を望むものである。

また、下水道使用料のクレジットカード払いを導入し、市民の利便性向上が図られているが、収入率は、90.3%と前年度と同率であり、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

本市の人口は確実に増加を続けているところであるが、前年度に続き工場からの汚水排出量が減少しており、今後においても節水型社会の成熟に伴う水需要の減少による下水道使用料収入の減少が懸念されることから、効率的な収入の確保に努められるよう望むものである。

事業運営においては、下水道使用料の引下げや有収水量の減少により事業収益は減少したものの、経費節減の取組など、これまでの経営効率化の成果により、前年度に引き続き純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることは評価する。

建設改良事業の内容は、公共下水道整備事業として延長1,517mの管渠敷設工事を実施したほか、浄化センター地震対策施設設置工事、浄化センター計装設備電気工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業で合併処理浄化槽を設置し、総額は776,917千円となっている。

今後の下水道事業は、財政収支見通しにおいて、令和11年度まで純利益が計上できる試算をしているものの、既存施設の長寿命化、大規模災害リスクへの対応、既設合流管の分流化を行う合流改善対策等の課題を抱えている。これらに備え、平成30年度に策定した公共下水道アセットマネジメント基本計画に基づく下水道施設の状態の調査が令和元年度に予定されているところであるが、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものと考えられることから、計画的な施設の維持管理、健全経営及び利用者サービスの向上に向けた、より一層の下水道事業の充実に取り組みされるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表

区分	年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度 対前年 比率 (%)
行政区域内人口	A	人	96,565	96,119	95,761	95,413	94,820	100.5
全体計画人口		人	88,680	88,680	88,680	88,680	88,680	100.0
処理区域内人口	B	人	94,876	94,440	94,089	93,652	93,048	100.5
水洗便所設置済人口	C	人	94,796	94,353	93,996	93,512	92,897	100.5
処理区域面積		ha	3,408	3,408	3,408	3,408	3,358	100.0
下水道普及率	B/A × 100	%	98.3	98.3	98.3	98.2	98.1	-
水洗化率	C/B × 100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8	-
管渠総延長		m	1,007,195	1,005,288	1,003,745	999,505	985,976	100.2
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	65,290	65,290	65,290	100.0
晴天時最大処理水量	E	m ³	56,091	56,179	58,228	53,204	57,808	99.8
晴天時平均処理水量	F	m ³	50,203	51,438	51,079	50,110	49,670	97.6
晴天時最大稼働率	E/D × 100	%	87.4	87.5	89.2	81.5	88.5	-
終末処理場 施設利用率	F/D × 100	%	78.2	80.1	78.2	76.7	76.1	-
年間総処理水量		m ³	20,003,099	20,460,901	20,393,308	19,669,937	19,633,558	97.8
雨水処理水量		m ³	1,681,840	1,721,461	1,740,900	1,320,068	1,495,795	97.7
汚水処理水量	G	m ³	18,321,259	18,739,440	18,652,408	18,349,869	18,137,763	97.8
年間有収水量	H	m ³	13,910,497	14,029,281	14,041,795	13,873,985	13,727,095	99.2
有収率 (対年間総処理水量)	H/G × 100	%	75.9 (69.5)	74.9 (68.6)	75.3 (68.9)	75.6 (70.5)	75.7 (69.9)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	15	15	15	15	14	100.0
資本勘定所属職員		人	9	9	9	9	9	100.0
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,221,417	1,249,296	1,243,494	1,223,325	1,295,555	97.8
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	1/(G/日数) × 10,000	人	3.0	2.9	2.9	3.0	2.8	103.4

処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
区分						
当 年 度	調定額	1,478,197	1,743,531	1,747,629	1,725,687	1,701,338
	収入額	1,333,474	1,573,326	1,578,537	1,551,828	1,537,694
	収入率	90.2	90.2	90.3	89.9	90.4
	未収額	144,723	170,205	169,092	173,859	163,643
過 年 度	調定額	184,915	185,123	189,763	181,279	181,597
	収入額	168,365	167,518	171,997	161,501	160,287
	収入率	91.0	90.5	90.6	89.1	88.3
	過年度損益修正損	196	308	140	207	435
	不納欠損額	1,544	2,587	1,596	3,666	3,240
	未収額	14,809	14,710	16,031	15,905	17,636
合 計	調定額	1,663,112	1,928,654	1,937,393	1,906,966	1,882,935
	収入額	1,501,839	1,740,844	1,750,534	1,713,330	1,697,981
	収入率	90.3	90.3	90.4	89.8	90.2
	過年度損益修正損	196	308	140	207	435
	不納欠損額	1,544	2,587	1,596	3,666	3,240
	未収額	159,532	184,915	185,123	189,763	181,279

消費税及び地方消費税込み

下水道事業比較

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
1 営業収益	2,130,103	2,381,250	2,403,075	2,369,572	2,337,190	89.5
(1) 下水道使用料	1,368,975	1,614,567	1,618,357	1,598,038	1,579,141	84.8
(2) 他会計負担金	756,592	758,048	775,086	764,707	752,550	99.8
(3) その他営業収益	4,536	8,635	9,632	6,827	5,499	52.5
2 営業費用	3,022,037	2,991,001	2,907,924	2,908,542	2,865,268	101.0
(1) 管渠費	272,602	245,758	214,158	243,770	186,098	110.9
支笏湖温泉管渠費	0	0	696	701	945	-
(2) ポンプ場費	40,475	31,653	24,062	23,032	23,952	127.9
(3) 浄化センター費	333,303	328,594	287,234	275,256	280,024	101.4
(4) スラッジセンター費	265,969	238,711	250,049	235,350	231,728	111.4
支笏浄湖苑費	0	0	23,453	25,369	21,030	-
(5) 個別排水処理施設費	39,999	38,849	36,971	36,229	36,500	103.0
(6) 排水設備管理費	11,412	9,617	10,152	10,656	11,908	118.7
(7) 業務費	99,378	100,151	88,479	80,319	83,638	99.2
(8) 総係費	57,858	88,696	85,763	78,929	64,149	65.2
(9) 減価償却費	1,887,119	1,894,002	1,874,952	1,898,656	1,921,839	99.6
(10) 資産減耗費	13,922	14,969	11,955	274	3,457	93.0
営業利益	-	-	-	-	-	146.3
営業損失	891,934	609,751	504,849	538,970	528,078	

消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
3 営業外収益		1,243,653	1,254,047	1,226,151	1,228,142	1,254,727	99.2
(1) 受取利息及び配当金		55	10	150	957	1,030	573.4
(2) 他会計負担金		6,646	9,072	11,671	14,521	17,353	73.3
(3) 他会計補助金		72,221	72,570	49,522	48,951	47,121	99.5
(4) 道補助金		186	201	215	228	241	92.5
(5) 長期前受金戻入		1,159,527	1,167,522	1,161,332	1,162,789	1,188,136	99.3
(6) 雑収益		5,018	4,672	3,261	697	846	107.4
4 営業外費用		213,958	228,988	246,408	260,532	273,583	93.4
(1) 支払利息		198,355	215,329	231,122	247,760	261,342	92.1
(2) 雑支出		15,603	13,660	15,286	12,772	12,242	114.2
経常利益		137,761	415,307	474,893	428,640	453,065	33.2
経常損失		-	-	-	-	-	-
5 特別利益		123	537	4	0	3,489	22.8
(1) 過年度損益修正益		123	537	4	0	0	22.8
その他特別利益		0	0	0	0	3,489	-
6 特別損失		196	308	140	207	9,875	63.9
(1) 過年度損益修正損		196	308	140	207	3,702	63.9
その他特別損失		0	0	0	0	6,173	-
当年度純利益		137,687	415,537	474,757	428,433	446,679	33.1
当年度純損失		-	-	-	-	-	-
経常収益		3,373,756	3,635,297	3,629,225	3,597,714	3,591,917	92.8
経常費用		3,235,995	3,219,990	3,154,332	3,169,074	3,138,852	100.5
総収益		3,373,879	3,635,834	3,629,229	3,597,714	3,595,406	92.8
総費用		3,236,192	3,220,297	3,154,472	3,169,281	3,148,727	100.5

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対 前年度比率
1 固定資産	40,443,025	41,521,548	42,936,146	44,000,794	44,998,235	97.4
(1) 有形固定資産	40,440,112	41,518,634	42,933,233	43,997,881	44,995,322	97.4
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建築物	1,715,290	1,802,039	1,899,603	1,966,108	2,063,668	95.2
構築物	34,579,211	35,293,497	36,075,407	36,092,374	36,770,617	98.0
機械及び装置	3,561,334	3,827,427	4,228,673	4,406,828	4,761,581	93.0
車両及び運搬具	400	400	400	400	400	100.0
工具器具及び備品	20,607	21,010	26,211	24,773	21,822	98.1
建設仮勘定	178,109	189,100	317,778	1,122,237	992,072	94.2
(減価償却累計額)	(40,338,180)	(38,483,798)	(36,602,946)	(34,836,683)	(32,943,233)	(104.8)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,481	2,602	3,507	5,008	6,939	95.4
貸倒引当金	2,481	2,602	3,507	5,008	6,939	95.4
2 流動資産	3,175,348	3,161,081	2,670,689	2,323,629	2,025,981	100.5
(1) 現金預金	2,966,650	2,947,824	2,484,835	2,136,957	1,848,470	100.6
(2) 未収金	190,740	188,175	191,578	191,697	181,238	101.4
貸倒引当金	3,262	6,048	5,924	5,225	3,927	53.9
(3) 前払金	21,020	30,930	0	0	0	68.0
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	43,618,373	44,682,629	45,606,835	46,324,423	47,024,217	97.6

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
1 固定負債		8,850,614	9,325,021	9,867,288	10,299,668	10,995,583	94.9
(1) 企業債		8,510,232	8,992,195	9,547,393	9,980,909	10,678,950	94.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,510,232	8,992,195	9,547,393	9,980,909	10,678,950	94.6
(2) 引当金		340,382	332,826	319,895	318,759	316,634	102.3
退職給付引当金		153,115	145,559	132,627	131,491	129,366	105.2
修繕引当金		187,267	187,267	187,267	187,267	187,267	100.0
2 流動負債		1,209,072	1,121,544	1,021,141	1,099,817	1,161,014	107.8
(1) 企業債		631,063	650,198	752,216	852,840	945,752	97.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		631,063	650,198	752,216	852,840	945,752	97.1
(2) 未払金		544,390	411,523	237,432	228,544	198,682	132.3
(3) 預り金		19,124	46,103	18,112	5,829	4,352	41.5
(4) 引当金		14,295	13,520	13,181	12,403	12,027	105.7
賞与引当金		11,962	11,338	11,055	10,421	10,210	105.5
法定福利費引当金		2,333	2,182	2,126	1,982	1,818	106.9
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		24,352,585	25,170,536	26,071,246	26,755,309	27,128,646	96.8
(1) 長期前受金		24,352,585	25,170,536	26,071,246	26,755,309	27,128,646	96.8
受贈財産評価額		6,396,045	6,524,913	6,675,489	6,856,107	6,692,235	98.0
受益者負担金		1,577,149	1,662,926	1,750,942	1,841,059	1,846,227	94.8
工事負担金		1,597,938	1,648,495	1,709,546	1,761,455	1,813,363	96.9
国庫補助金		13,398,968	13,919,758	14,529,102	14,916,240	15,441,784	96.3
道補助金		33,189	34,855	36,531	38,836	40,532	95.2
他会計負担金		1,349,298	1,379,590	1,369,637	1,341,611	1,294,505	97.8
(収益化累計額)		(10,572,776)	(9,436,137)	(8,283,342)	(7,180,170)	(6,019,859)	(112.0)
負債合計		34,412,271	35,617,101	36,959,674	38,154,793	39,285,243	96.6
4 資本金		6,682,517	6,454,930	6,300,600	6,275,426	1,424,479	103.5
(1) 資本金		6,682,517	6,454,930	6,300,600	6,275,426	1,424,479	103.5
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		14,277	11,390	8,560	5,786	3,563	125.3
組入資本金		5,439,023	5,214,323	5,062,823	5,040,423	191,700	104.3
5 剰余金		2,523,586	2,610,598	2,346,561	1,894,205	6,314,495	96.7
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		2,215,914	2,302,927	2,038,890	1,586,533	6,006,823	96.2
減債積立金		165,500	224,700	21,500	22,400	9,200	73.7
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		1,200,000	950,000	830,000	424,000	0	126.3
当年度未処分利益剰余金		191,414	469,227	528,390	481,133	5,338,623	40.8
資本合計		9,206,102	9,065,528	8,647,161	8,169,630	7,738,974	101.6
負債資本合計		43,618,373	44,682,629	45,606,835	46,324,423	47,024,217	97.6

下 水 道 事 業

項目		年度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.7	92.9	94.1	95.0	95.7
	固定負債構成比率	20.3	20.9	21.6	22.2	23.4
	自己資本構成比率	76.9	76.6	76.1	75.4	74.1
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.4	95.3	96.3	97.3	98.1
	固定比率	120.5	121.3	123.7	126.0	129.1
	流動比率	262.6	281.9	261.5	211.3	174.5
	当座比率	260.9	279.1	261.5	211.3	174.5
	現金預金比率	245.4	262.8	243.3	194.3	159.2
回転率 (%)	自己資本回転率	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05
	減価償却率(%)	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2
	流動資産回転率	0.67	0.82	0.96	1.09	1.20
	未収金回転率	11.24	12.54	12.54	12.71	12.64
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.3	0.9	1.0	0.9	0.9
	総収支比率	104.3	112.9	115.1	113.5	114.2
	経常収支比率	104.3	112.9	115.1	113.5	114.4
	営業収支比率	70.5	79.6	82.6	81.5	81.6
	利子負担率	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算式	29年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	96.8
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	35.7
$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	59.5
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	101.6
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	162.6
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.6
$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.2
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.1
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	0.07
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	3.63
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.41
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.50
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.73
$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	111.8
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.1
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	81.0
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債 + 長期借入金） + 一時借入金}} \times 100$	1.9

29年度全国公営企業平均の数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

平成 29 年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1
	特別会計設置年月日								
1	行政区域内人口	A 人	1,949,947	260,174	117,924	338,558	84,991	170,935	166,867
2	全体計画人口	B 人	1,855,700	204,700	115,800	311,500	94,000	148,940	151,500
3	現在処理区域内人口	C 人	1,936,035	232,857	116,693	327,927	84,302	162,989	159,172
4	現在水洗便所設置済人口	D 人	1,934,788	221,871	113,357	317,677	80,603	156,244	157,152
5	市街地面積	E ha	25,017	4,238	2,342	7,896	2,865	4,114	4,108
6	現在処理区域面積	F ha	24,520	4,646	2,751	8,030	2,542	4,166	4,194
7		C/A × 100 %	99.3	89.5	99.0	96.9	99.2	95.4	95.4
8	普及率	D/C × 100 %	99.9	95.3	97.1	96.9	95.6	95.9	98.7
9		F/E × 100 %	98.0	109.6	117.5	101.7	88.7	101.3	102.1
10	下水管敷設延長	km	8,145	1,312	628	1,911	564	1,403	1,185
11	汚水管	km	2,021	782	581	1,550	447	714	746
12	雨水管	km	2,070	305	47	334	74	519	307
13	合流管	km	4,054	225	-	27	43	170	132
14	計画処理能力	G m ³ /日	1,147,000	58,314	88,660	180,000	48,000	128,025	77,730
15	現在晴天時処理能力	H m ³ /日	1,173,800	81,200	88,660	162,000	48,000	99,725	77,730
16	現在晴天時最大処理水量	I m ³ /日	925,630	74,230	88,660	150,743	45,860	77,920	88,242
17	現在晴天時平均処理水量	J m ³ /日	797,727	61,028	56,644	126,171	30,136	62,400	67,249
18	現在雨天時処理能力	K m ³ /分	3,006	113	-	-	-	188	64
19	現在雨天時最大処理水量	L m ³ /分	4,300	180	-	-	-	188	42
20	晴天時最大稼働率	I/H × 100 %	78.9	91.4	100.0	93.1	95.5	78.1	113.5
21	雨天時最大稼働率	L/K × 100 %	143.0	159.3	-	-	-	100.0	65.6
22	終末処理場施設利用率	J/H × 100 %	68.0	75.2	63.9	77.9	62.8	62.6	86.5
23	年間総処理水量	千m ³	381,303	41,505	20,675	52,817	15,224	24,660	25,294
24	雨水処理水量	千m ³	91,622	5,374	-	6,384	4,224	1,884	2,847
25	汚水処理水量	M 千m ³	289,681	36,132	20,675	46,432	11,000	22,777	22,447
26	年間有収水量	N 千m ³	205,948	26,984	12,149	32,232	7,451	14,971	16,385
27	有収率	N/M × 100 %	71.1	74.7	58.8	69.4	67.7	65.7	73.0
28	職員数	人	496	56	17	72	18	48	21
29	損益勘定所属職員	O 人	391	43	9	50	15	30	15
30	資本勘定所属職員	人	105	13	8	22	3	18	6
31	1人当たりの汚水処理水量	M/O 千m ³	741	840	2,297	929	733	759	1,496
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数	O / (M / 10 / 日数)	5	4	2	4	5	5	2

数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	苫小牧市	稚内市	江別市	紋別市	三笠市	根室市	滝川市	登別市	項番
S38.10.10	S48.11.1	S34.9.1	S59.3.15	S40.12.1	S34.4.1	H6.3.31	S60.8.28	S51.7.1	H2.10.1	
H18.3.5	S58.4.1	H19.10.1	H24.4.1	S59.4.1	H20.4.1	H22.4.1	H14.4.1	H21.4.1	H26.4.1	
117,939	82,218	171,699	34,394	118,700	22,300	8,664	26,156	40,523	48,519	1
102,950	76,400	155,340	31,610	112,000	20,400	18,400	19,200	34,490	49,000	2
105,405	71,411	170,193	30,761	115,640	20,440	7,448	19,423	38,413	46,437	3
104,235	70,289	169,804	28,792	115,066	19,499	6,623	16,433	35,962	40,243	4
3,350	1,320	3,640	853	2,518	543	190	499	1,067	1,403	5
3,199	2,364	4,422	906	2,434	941	593	676	1,398	1,126	6
89.4	86.9	99.1	89.4	97.4	91.7	86.0	74.3	94.8	95.7	7
98.9	98.4	99.8	93.6	99.5	95.4	88.9	84.6	93.6	86.7	8
95.5	179.1	121.5	106.2	96.7	173.3	312.1	135.5	131.0	80.3	9
1,193	490	1,500	169	857	188	106	139	459	257	10
622	401	751	165	488	158	91	120	249	254	11
474	45	567	4	312	10	15	19	182	3	12
97	44	182	-	57	20	-	-	28	-	13
72,900	41,600	74,010	19,620	52,500	14,700	12,050	11,600	-	22,500	14
72,900	31,400	74,010	17,025	52,500	14,700	6,000	11,600	-	15,000	15
57,868	42,089	68,850	12,795	48,762	11,987	5,795	10,315	-	13,500	16
44,584	26,680	58,203	11,902	43,157	10,140	2,813	7,414	-	9,940	17
58	7	170	-	-	18	-	-	-	-	18
60	7	215	-	-	15	-	-	-	-	19
79.4	134.0	93.0	75.2	92.9	81.5	96.6	88.9	-	90.0	20
103.4	100.0	126.5	-	-	83.3	-	-	-	-	21
61.2	85.0	78.6	69.9	82.2	69.0	46.9	63.9	-	66.3	22
17,574	11,850	24,574	4,617	17,805	4,560	1,025	2,706	5,868	3,639	23
1,327	1,116	3,110	-	2,903	862	-	-	1,666	-	24
16,247	10,735	21,464	4,617	14,901	3,698	1,025	2,706	4,202	3,639	25
10,103	6,329	15,705	2,850	11,437	2,493	848	1,715	3,499	3,199	26
62.2	59.0	73.2	61.7	76.8	67.4	82.7	63.4	83.3	87.9	27
30	7	47	3	23	5	3	7	3	12	28
25	4	24	3	16	3	3	5	2	8	29
5	3	23	-	7	2	-	2	1	4	30
650	2,684	894	1,539	931	1,233	342	541	2,101	455	31
6	1	4	2	4	3	11	7	2	8	32

平成29年度道内下水道

項番	項目	市	恵庭市	石狩市	夕張市	網走市	留萌市	美唄市	芦別市	赤平市
	供用開始年月日		S55.10.1	S52.1.31	H7.3.31	S52.7.1	S57.3.25	H1.7.1	H4.10.1	H2.3.28
	法適用年月日		H25.4.1	H20.4.1						
	特別会計設置年月日				H1.4.1	S47.4.1	S57.4.1	S56.4.1	S56.4.1	S56.4.1
1	行政区域内人口	A 人	69,447	58,406	8,305	36,200	21,498	21,987	13,855	10,369
2	全体計画人口	B 人	68,300	52,140	2,160	32,300	18,400	17,368	11,330	9,540
3	現在処理区域内人口	C 人	67,680	52,761	2,301	31,651	18,191	16,535	12,064	8,900
4	現在水洗便所設置済人口	D 人	67,531	52,469	2,056	31,273	16,278	15,705	10,459	7,807
5	市街地面積	E ha	1,850	703	-	890	564	357	224	-
6	現在処理区域面積	F ha	1,850	1,101	248	864	516	948	745	434
7		C/A × 100 %	97.5	90.3	27.7	87.4	84.6	75.2	87.1	85.8
8	普及率	D/C × 100 %	99.8	99.4	89.4	98.8	89.5	95.0	86.7	87.7
9		F/E × 100 %	100.0	156.6	-	97.1	91.5	265.5	332.6	-
10	下水管敷設延長	km	653	446	32	228	114	180	123	94
11	汚水管	km	339	265	32	207	111	160	115	83
12	雨水管	km	285	181	-	21	3	20	8	11
13	合流管	km	29	-	-	-	-	-	-	-
14	計画処理能力	G m ³ /日	47,500	9,368	1,620	20,300	11,680	-	-	-
15	現在晴天時処理能力	H m ³ /日	47,500	25,580	1,620	23,850	7,460	-	-	-
16	現在晴天時最大処理水量	I m ³ /日	36,285	19,993	1,919	11,870	-	9,130	-	-
17	現在晴天時平均処理水量	J m ³ /日	29,248	12,512	988	11,137	4,787	5,087	-	-
18	現在雨天時処理能力	K m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-
19	現在雨天時最大処理水量	L m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100 %	%	76.4	78.2	118.5	49.8	-	-	-	-
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100 %	%	-	-	-	-	-	-	-	-
22	終末処理場施設利用率 J/H × 100 %	%	61.6	48.9	61.0	46.7	64.2	-	-	-
23	年間総処理水量	千m ³	11,475	5,104	365	4,353	1,746	2,028	1,286	901
24	雨水処理水量	千m ³	1,018	-	-	-	-	-	-	-
25	汚水処理水量	千m ³	10,457	5,104	365	4,353	1,746	2,028	1,286	901
26	年間有収水量	N 千m ³	7,820	4,244	209	3,562	1,520	1,443	951	643
27	有収率 N/M × 100 %	%	74.8	83.1	57.3	81.8	87.0	71.1	73.9	71.3
28	職員数	人	14	7	2	7	5	4	3	5
29	損益勘定所属職員	O 人	10	6	2	7	4	3	3	3
30	資本勘定所属職員	人	4	1	-	-	1	1	-	2
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	1,046	851	183	622	437	676	429	300
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	3	4	20	6	8	5	9	12

数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

（千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

土別市	名寄市	砂川市	歌志内市	深川市	富良野市	伊達市	北広島市	北斗市	千歳市	項番
S49. 4. 1	S55. 3.10	S61. 3. 1	H 4. 8.20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	S60.10. 1	S47. 2. 1	H 2. 4. 1	S51. 5. 1	
									H12. 4. 1	
S40. 4. 1	S46. 4. 1	S54. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1	S54.12.17	S57. 4. 1	S46. 4. 1	S55. 4. 1		
19,207	27,557	17,185	3,374	20,891	21,910	34,579	58,739	46,608	96,119	1
14,300	23,500	16,164	3,380	15,280	17,400	26,430	55,800	39,600	88,680	2
14,519	23,965	16,057	3,340	15,691	15,907	26,521	56,979	40,625	94,440	3
14,446	23,415	15,779	3,170	14,847	15,363	24,811	56,931	35,273	94,353	4
359	1,210	530	-	354	374	885	920	646	3,302	5
612	997	823	295	637	485	751	1,519	1,258	3,408	6
75.6	87.0	93.4	99.0	75.1	72.6	76.7	97.0	87.2	98.3	7
99.5	97.7	98.3	94.9	94.6	96.6	93.6	99.9	86.8	99.9	8
170.5	82.4	155.3	-	179.9	129.7	84.9	165.1	194.7	103.2	9
177	197	137	48	163	95	162	554	195	1,009	10
97	130	125	46	116	95	153	304	187	477	11
61	24	12	2	47	-	9	250	8	454	12
19	43	-	-	-	-	-	-	-	78	13
10,800	13,853	-	-	6,095	7,750	13,500	32,600	-	64,200	14
10,800	19,066	-	-	6,095	7,750	14,600	24,933	-	64,200	15
10,800	13,384	-	-	6,649	9,274	10,039	23,812	-	56,179	16
9,533	10,890	-	-	5,085	5,229	7,982	21,440	-	51,438	17
14	36	-	-	-	-	-	-	-	107	18
8	36	-	-	-	-	-	-	-	93	19
100.0	70.2	-	-	109.1	119.7	68.8	95.5	-	87.5	20
57.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	86.9	21
88.3	57.1	-	-	83.4	67.5	54.7	86.0	-	80.1	22
4,492	5,513	2,058	518	1,852	1,953	2,913	7,688	4,465	20,461	23
729	2,172	-	-	-	-	-	-	-	1,721	24
3,763	3,342	2,058	518	1,852	1,953	2,913	7,688	4,465	18,739	25
1,466	2,161	1,464	345	1,481	1,521	2,500	5,745	4,215	14,029	26
38.9	64.7	71.1	66.6	80.0	77.9	85.8	74.7	94.4	74.9	27
3	11	4	1	6	7	8	15	6	23	28
1	10	2	1	3	7	4	12	3	14	29
2	1	2	-	3	-	4	3	3	9	30
3,763	334	1,029	518	617	279	728	641	1,488	1,339	31
1	11	4	7	6	13	5	6	2	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

平成30年度の事業実績は、総患者数が217,521人で前年度に比べ2,773人（1.3%）減少している。内訳は、入院患者が54,013人で前年度に比べ453人（0.8%）増加、外来患者が本院は162,009人で前年度に比べ3,137人（1.9%）減少、泉郷診療所は753人で前年度に比べ2人（0.3%）増加、支笏湖診療所は746人で前年度に比べ91人（10.9%）減少している。

病床利用率は77.9%で前年度に比べ0.7ポイントの上昇、外来入院患者比率は299.9%で前年度に比べ8.4ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は医師36人、医療技術員41人、看護師186人、事務員34人の合計297人で前年度に比べ16人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が782円、事業収益が1,000円それぞれ増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が1,175円、外来収益が612円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)		
病 床 数 A	床	190	190	0	0.0		
総 患 者 数 B	人	217,521	220,294	2,773	1.3		
本 院 C	人	216,022	218,706	2,684	1.2		
年間入院患者数 D	人	54,013	53,560	453	0.8		
1日平均入院患者数 D / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	148 (365)	147 (365)	1 (0)	0.7 (0.0)		
年間外来患者数 E	人	162,009	165,146	3,137	1.9		
1日平均外来患者数 E / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	664 (244)	677 (244)	13 (0)	1.9 (0.0)		
泉郷診療所 F	人	753	751	2	0.3		
1日平均外来患者数 F / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	5 (142)	5 (145)	0 (3)	0.0 (2.1)		
支笏湖診療所 G	人	746	837	91	10.9		
1日平均外来患者数 G / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	3 (237)	3 (241)	0 (4)	0.0 (1.7)		
病 床 利 用 率 D / (A × 診療日数) × 100	%	77.9	77.2	0.7	-		
外 来 入 院 患 者 比 率 E / D × 100	%	299.9	308.3	8.4	-		
職 員 数	人	297	281	16	5.7		
医 師	人	36	34	2	5.9		
医 療 技 術 員	人	41	36	5	13.9		
看 護 師	人	186	180	6	3.3		
事 務 員	人	34	31	3	9.7		
患 者 1 人 1 日 当 たり	事業費用	事業費用 / B	円	28,608	27,826	782	2.8
	事業収益	事業収益 / B	円	28,783	27,783	1,000	3.6
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益	入院収益 / D	円	59,803	58,628	1,175	2.0
	外 来 収 益	外来収益 / E	円	10,141	9,529	612	6.4

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,444,987千円で、これに対する収入決算額は6,282,703千円（執行率97.5%）で162,284千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が151,122千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は6,416,857千円で、これに対する支出決算額は6,237,826千円（執行率97.2%）で179,031千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の161,351千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	6,444,987	6,282,703	162,284	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,157)
医 業 収 益	5,801,120	5,649,998	151,122	(" 20,357)
医 業 外 収 益	557,174	549,081	8,093	(" 921)
泉郷診療所医業収益	5,669	5,470	199	(" 61)
泉郷診療所医業外収益	10,421	7,354	3,067	
支笏湖診療所医業収益	5,627	5,539	88	(" 61)
支笏湖診療所医業外収益	27,791	24,600	3,191	
院内保育事業収益	29,077	27,638	1,440	(" 738)
特 別 利 益	8,108	13,024	4,916	(" 19)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	6,416,857	6,237,826	179,031	(うち仮払消費税及び地方消費税 74,719)
医 業 費 用	6,117,508	5,956,157	161,351	(" 71,862)
医 業 外 費 用	210,431	201,296	9,135	
泉郷診療所医業費用	16,453	13,027	3,426	(" 264)
支笏湖診療所医業費用	33,932	30,520	3,412	(" 441)
院内保育事業費用	30,433	29,052	1,381	(" 2,152)
特 別 損 失	8,100	7,775	325	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は474,571千円で、これに対する収入決算額は471,470千円（執行率99.3%）で3,101千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は996,651千円で、これに対する支出決算額は950,670千円（執行率95.4%）で45,981千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の45,980千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,134,070千円に当年度借入額397,000千円を加算し、当年度償還額391,946千円を差し引いた5,139,124千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額479,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,194千円及び過年度分損益勘定留保資金477,007千円で補填されている。

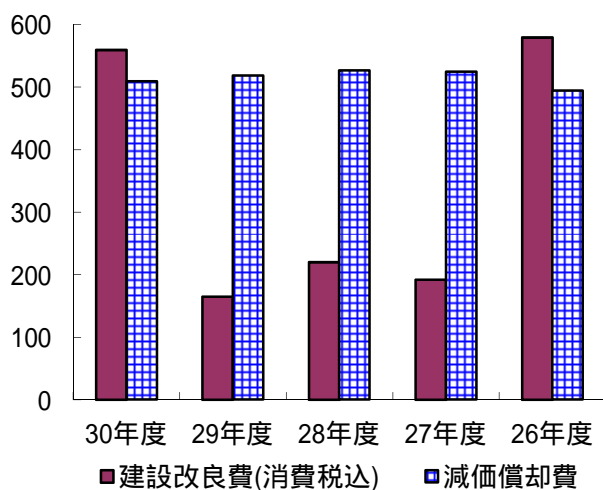
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	474,571	471,470	3,101	
企 業 債	400,000	397,000	3,000	
寄 附 金	100	0	100	
固定資産売却代金	1	0	1	
補 助 金	74,470	74,470	0	

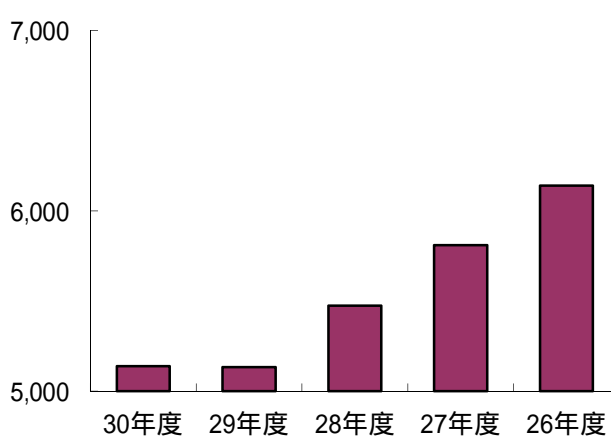
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	996,651	950,670	45,981	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,317)
建 設 改 良 費	604,704	558,724	45,980	(" 41,317)
企 業 債 償 還 金	391,947	391,946	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費:184ページの医業費用「減価償却費」に記載の数値

(百万円) 企業債年度末残高の推移



企業債年度末残高 :187ページの固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の合計数値

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,304,445千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,269,370千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,282,703千円から仮受消費税及び地方消費税22,157千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益その他医業外収益374千円を加えた6,260,920千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,237,826千円から仮払消費税及び地方消費税74,719千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額10,964千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用雑損失70,751千円を加えた6,222,895千円で、差し引き38,024千円の純利益が生じた。

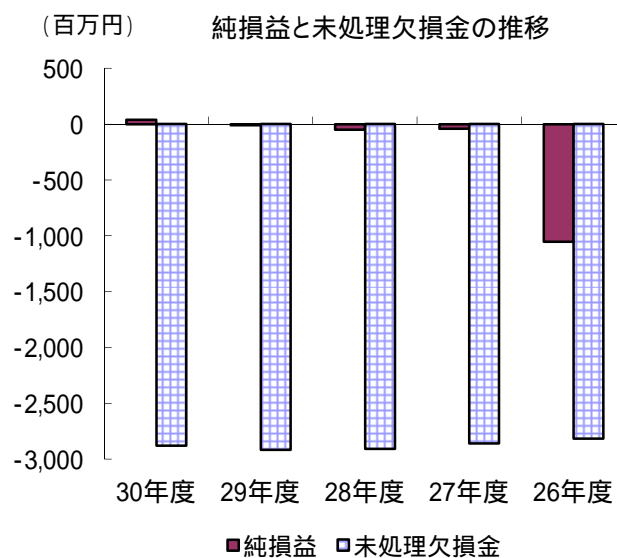
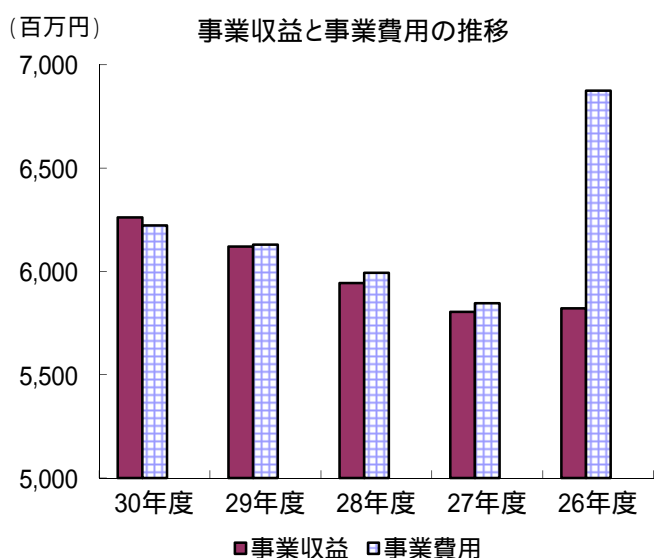
この結果、当年度の欠損金は2,878,506円に減少し、累積欠損金比率は51.1%と前年度に比べ2.3ポイントの低下となっている。

経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
平成30年度	6,260,920	107.9	2.3	6,222,895	106.4	1.5	38,024	2,878,506	51.1
平成29年度	6,120,442	105.4	3.0	6,129,829	104.8	2.3	9,388	2,916,531	53.4
平成28年度	5,944,218	102.4	2.4	5,992,782	102.5	2.5	48,565	2,907,143	55.3

指数は平成27年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。



ア 収益について

事業収益は6,260,920千円で前年度に比べ140,478千円（2.3%）増加しているが、これは主に、医業外収益が35,013千円（6.0%）減少したものの、医業収益が170,209千円（3.1%）増加したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,629,640千円（構成比89.9%）、泉郷診療所医業収益5,409千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業収益5,478千円（同0.1%）、医業外収益548,534千円（同8.8%）、泉郷診療所医業外収益7,354千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業外収益24,600千円（同0.4%）、院内保育事業収益26,900千円（同0.4%）、特別利益13,006千円（同0.2%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	5,629,640	89.9	5,459,431	89.2	170,209	3.1
入 院 収 益	3,230,166	51.6	3,140,120	51.3	90,046	2.9
外 来 収 益	1,642,921	26.2	1,573,629	25.7	69,293	4.4
そ の 他 医 業 収 益	756,553	12.1	745,683	12.2	10,871	1.5
泉郷診療所医業収益	5,409	0.1	5,930	0.1	521	8.8
外 来 収 益	5,397	0.1	5,913	0.1	515	8.7
そ の 他 医 業 収 益	12	0.0	17	0.0	6	32.6
支笏湖診療所医業収益	5,478	0.1	6,383	0.1	905	14.2
外 来 収 益	5,467	0.1	6,378	0.1	911	14.3
そ の 他 医 業 収 益	11	0.0	5	0.0	6	105.8
医 業 外 収 益	548,534	8.8	583,547	9.5	35,013	6.0
受 取 利 息 配 当 金	215	0.0	232	0.0	17	7.4
他 会 計 負 担 金	320,272	5.1	317,574	5.2	2,698	0.8
補 助 金	188,149	3.0	196,207	3.2	8,058	4.1
患 者 外 給 食 収 益	564	0.0	663	0.0	98	14.8
長 期 前 受 金 戻 入	15,626	0.2	24,008	0.4	8,382	34.9
そ の 他 医 業 外 収 益	23,708	0.4	44,863	0.7	21,155	47.2
泉郷診療所医業外収益	7,354	0.1	7,095	0.1	259	3.7
他 会 計 負 担 金	7,354	0.1	7,095	0.1	259	3.7
支笏湖診療所医業外収益	24,600	0.4	23,558	0.4	1,042	4.4
他 会 計 負 担 金	24,600	0.4	23,558	0.4	1,042	4.4
院 内 保 育 事 業 収 益	26,900	0.4	26,846	0.4	54	0.2
保 育 料	9,228	0.1	9,426	0.2	198	2.1
補 助 金	17,672	0.3	17,420	0.3	252	1.4
特 別 利 益	13,006	0.2	7,652	0.1	5,353	70.0
合 計	6,260,920	100.0	6,120,442	100.0	140,478	2.3

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

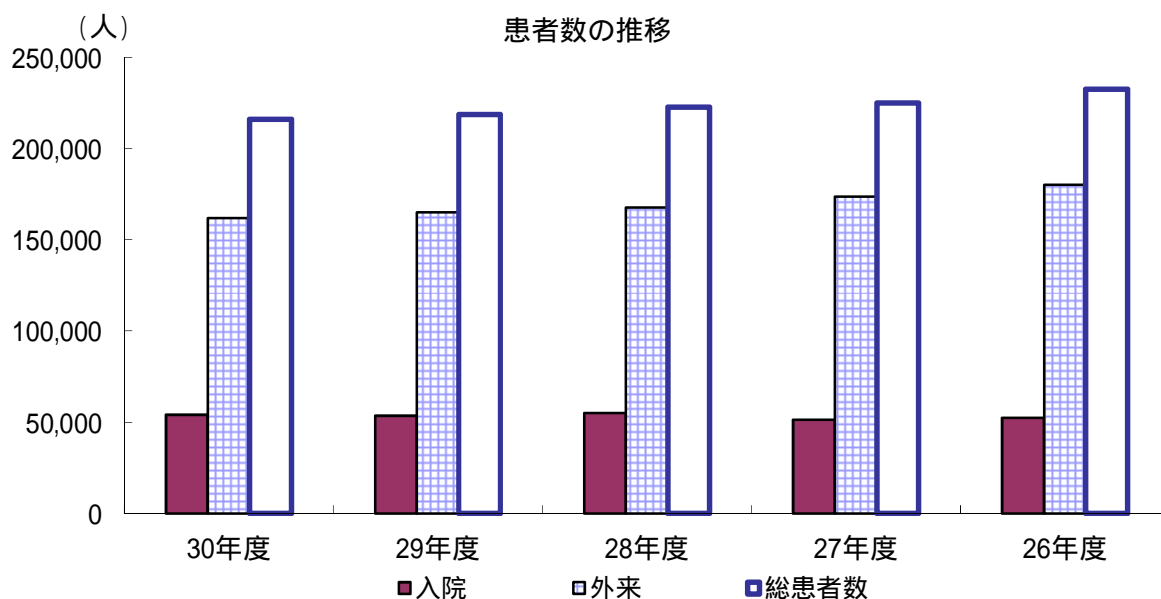
患者数は、前年度に比べ2,684人（1.2%）減少し216,022人となっている。

患者数が増加した主な診療科は、整形外科が2,652人（8.9%）増加の32,615人、外科が1,674人（19.5%）増加の10,246人、泌尿器科が1,134人（8.3%）増加の14,827人となっているが、皮膚科が2,088人（16.5%）減少の10,553人、小児科が2,024人（7.4%）減少の25,425人、消化器科が1,756人（8.7%）減少の18,405人となっており、7診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・%）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	実 績	構 成 比	実 績	構 成 比	差 引	増 減 率
内 科	31,609	14.6	32,364	14.8	755	2.3
循 環 器 科	21,976	10.2	21,868	10.0	108	0.5
消 化 器 科	18,405	8.5	20,161	9.2	1,756	8.7
小 児 科	25,425	11.8	27,449	12.6	2,024	7.4
外 科	10,246	4.7	8,572	3.9	1,674	19.5
脳 神 経 外 科	6,847	3.2	7,283	3.3	436	6.0
整 形 外 科	32,615	15.1	29,963	13.7	2,652	8.9
産 婦 人 科	17,589	8.1	18,429	8.4	840	4.6
耳 鼻 咽 喉 科	12,726	5.9	12,519	5.7	207	1.7
眼 科	11,066	5.1	11,064	5.1	2	0.0
皮 膚 科	10,553	4.9	12,641	5.8	2,088	16.5
泌 尿 器 科	14,827	6.9	13,693	6.3	1,134	8.3
麻 酔 科	2,138	1.0	2,700	1.2	562	20.8
合 計	216,022	100.0	218,706	100.0	2,684	1.2



本院の診療収入は、前年度に比べ158,799千円（3.4%）増加し4,874,873千円となっている。

診療収入が増加した診療科は、整形外科が96,958千円（12.4%）増加の877,233千円、外科が88,710千円（25.2%）増加の440,074千円、内科が76,768千円（14.2%）増加の617,903千円、泌尿器科が47,883千円（16.6%）増加の336,246千円、眼科が15,334千円（12.3%）増加の140,019千円となっている。

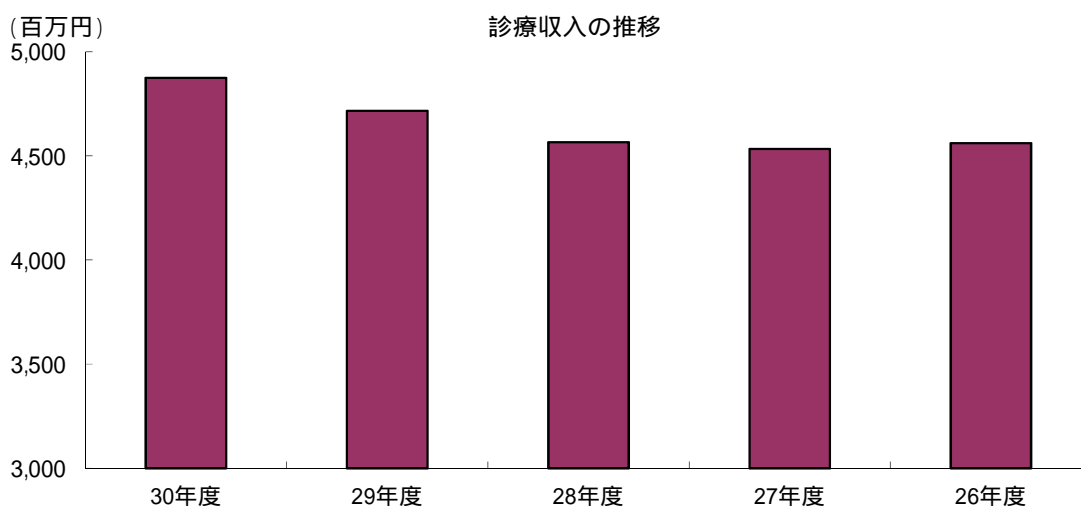
減少した主な診療科は、消化器科が67,098千円（11.9%）減少の496,105千円、脳神経外科が26,980千円（14.2%）減少の162,775千円、循環器科が24,760千円（3.3%）減少の714,378千円、小児科が18,037千円（4.0%）減少の428,659千円、産婦人科が14,861千円（3.3%）減少の430,946千円、耳鼻咽喉科が10,073千円（5.0%）減少の189,495千円となっている。

本院の診療科別診療収入

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	実 績	構 成 比	実 績	構 成 比	差 引	増 減 率
内 科	617,903	12.7	541,135	11.5	76,768	14.2
循 環 器 科	714,378	14.7	739,138	15.7	24,760	3.3
消 化 器 科	496,105	10.2	563,203	11.9	67,098	11.9
小 児 科	428,659	8.8	446,696	9.5	18,037	4.0
外 科	440,074	9.0	351,364	7.5	88,710	25.2
脳 神 経 外 科	162,775	3.3	189,755	4.0	26,980	14.2
整 形 外 科	877,233	18.0	780,275	16.5	96,958	12.4
産 婦 人 科	430,946	8.8	445,807	9.5	14,861	3.3
耳 鼻 咽 喉 科	189,495	3.9	199,569	4.2	10,073	5.0
眼 科	140,019	2.9	124,684	2.6	15,334	12.3
皮 膚 科	40,005	0.8	44,409	0.9	4,404	9.9
泌 尿 器 科	336,246	6.9	288,362	6.1	47,883	16.6
麻 酔 科	1,036	0.0	1,677	0.0	641	38.2
合 計	4,874,873	100.0	4,716,074	100.0	158,799	3.4

消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,222,895千円で前年度に比べ93,066千円（1.5%）増加しているが、これは主に、医業費用が98,888千円（1.7%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用5,884,295千円（構成比94.6%）、泉郷診療所医業費用12,763千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用30,079千円（同0.5%）、医業外費用261,084千円（同4.2%）、院内保育事業費用26,900千円（同0.4%）、特別損失7,775千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	5,884,295	94.6	5,785,407	94.4	98,888	1.7
給 与 費	3,234,038	52.0	3,123,132	50.9	110,906	3.6
材 料 費	1,172,583	18.8	1,104,833	18.0	67,750	6.1
経 費	896,882	14.4	978,480	16.0	81,598	8.3
減 価 償 却 費	509,429	8.2	517,889	8.4	8,460	1.6
資 産 減 耗 費	12,946	0.2	5,580	0.1	7,366	132.0
長期前払消費税償却	29,368	0.5	28,805	0.5	563	2.0
研 究 研 修 費	29,049	0.5	26,689	0.4	2,361	8.8
泉郷診療所医業費用	12,763	0.2	13,026	0.2	262	2.0
給 与 費	7,756	0.1	7,539	0.1	216	2.9
材 料 費	1,695	0.0	2,028	0.0	333	16.4
経 費	3,313	0.1	3,459	0.1	146	4.2
支笏湖診療所医業費用	30,079	0.5	29,941	0.5	137	0.5
給 与 費	14,027	0.2	13,668	0.2	359	2.6
材 料 費	1,982	0.0	2,082	0.0	101	4.8
経 費	14,070	0.2	14,191	0.2	121	0.9
医 業 外 費 用	261,084	4.2	267,199	4.4	6,115	2.3
支 払 利 息	100,980	1.6	107,861	1.8	6,882	6.4
雑 損 失	160,104	2.6	159,338	2.6	766	0.5
院 内 保 育 事 業 費 用	26,900	0.4	26,846	0.4	53	0.2
経 費	26,900	0.4	26,846	0.4	53	0.2
特 別 損 失	7,775	0.1	7,410	0.1	365	4.9
過年度損益修正損	7,775	0.1	7,410	0.1	365	4.9
合 計	6,222,895	100.0	6,129,829	100.0	93,066	1.5

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で110,906千円（3.6%）増加の3,234,038千円、材料費で67,750千円（6.1%）増加の1,172,583千円、経費で81,598千円（8.3%）減少の896,882千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,234,038	55.0	3,123,132	54.0	110,906	3.6
給 料	1,179,865	20.1	1,128,491	19.5	51,374	4.6
手 当	861,478	14.6	807,446	14.0	54,032	6.7
賞与引当金繰入額	153,513	2.6	138,436	2.4	15,077	10.9
賃 金	244,149	4.1	238,455	4.1	5,694	2.4
報 酬	227,996	3.9	244,868	4.2	16,872	6.9
法 定 福 利 費	423,450	7.2	400,744	6.9	22,706	5.7
法定福利費引当金繰入額	29,944	0.5	26,620	0.5	3,323	12.5
退 職 給 付 費	113,643	1.9	138,071	2.4	24,428	17.7
材 料 費	1,172,583	19.9	1,104,833	19.1	67,750	6.1
薬 品 費	501,640	8.5	449,957	7.8	51,682	11.5
診療材料・医療消耗備品費	670,943	11.4	654,876	11.3	16,068	2.5
経 費	896,882	15.2	978,480	16.9	81,598	8.3
消耗品・消耗備品・印刷製本費	50,868	0.9	53,435	0.9	2,567	4.8
光熱水費・燃料費	110,541	1.9	106,432	1.8	4,109	3.9
修 繕 費	53,231	0.9	122,959	2.1	69,728	56.7
賃 借 料	63,193	1.1	64,244	1.1	1,050	1.6
手 数 料	55,186	0.9	58,722	1.0	3,537	6.0
委 託 料	512,637	8.7	506,636	8.8	6,000	1.2
そ の 他 の 経 費	51,227	0.9	66,052	1.1	14,825	22.4
減 価 償 却 費	509,429	8.7	517,889	9.0	8,460	1.6
資 産 減 耗 費	12,946	0.2	5,580	0.1	7,366	132.0
長期前払消費税償却	29,368	0.5	28,805	0.5	563	2.0
研 究 研 修 費	29,049	0.5	26,689	0.5	2,361	8.8
合 計	5,884,295	100.0	5,785,407	100.0	98,888	1.7

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は0.2ポイント増加して57.4%、薬品費は0.7ポイント増加して8.9%、その他医療材料費は0.1ポイント減少して11.9%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
給 与 費	57.4	57.2	57.3	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	8.9	8.2	9.1	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
そ の 他 医 療 材 料 費	11.9	12.0	11.9	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医 業 収 支	収 益	5,629,640	5,459,431	5,254,808	5,173,782	5,184,204
	費 用	5,884,295	5,785,407	5,649,481	5,497,872	5,409,080
	差 引	254,655	325,975	394,674	324,090	224,876
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,409	5,930	5,715	6,138	5,866
	費 用	12,763	13,026	12,959	12,714	12,743
	差 引	7,354	7,096	7,244	6,577	6,877
支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,478	6,383	4,754	5,848	5,703
	費 用	30,079	29,941	26,362	27,261	26,853
	差 引	24,601	23,558	21,608	21,413	21,150
医 業 収 支 比 率		95.2	93.9	92.6	93.6	95.4
医 業 外 収 支	収 益	548,534	583,547	614,922	560,004	561,410
	費 用	261,084	267,199	271,940	278,250	295,319
	差 引	287,450	316,347	342,982	281,754	266,091
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	7,354	7,095	7,244	6,576	6,876
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	7,354	7,095	7,244	6,576	6,876
支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	24,600	23,558	21,608	21,413	21,149
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	24,600	23,558	21,608	21,413	21,149
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	26,900	26,846	24,648	22,824	22,166
	費 用	26,900	26,846	24,648	22,824	22,166
	差 引	0	1	0	1	1
経 常 利 益 (損 失)		32,794	9,630	51,691	42,337	41,212
経 常 収 支 比 率		100.5	99.8	99.1	99.3	100.7
一般会計繰入金經常収益比率		16.2	16.3	16.5	15.4	15.0
特 別 利 益		13,006	7,652	10,519	7,767	14,094
特 別 損 失		7,775	7,410	7,392	7,372	1,107,353
当 年 度 純 利 益 (損 失)		38,024	9,388	48,565	41,943	1,052,046
総 収 支 比 率		100.6	99.8	99.2	99.3	84.7

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産総額は7,945,597千円で、固定資産5,477,976千円（構成比68.9%）、流動資産2,467,621千円（同31.1%）となっており、前年度に比べ130,544千円（1.7%）増加している。

これは主に、流動資産において現金預金が46,225千円（3.2%）、未収金が79,522千円（9.3%）それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	5,477,976	68.9	5,473,524	70.0	4,453	0.1
有 形 固 定 資 産	5,269,793	66.3	5,275,095	67.5	5,302	0.1
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	206,303	2.6	196,548	2.5	9,755	5.0
流 動 資 産	2,467,621	31.1	2,341,530	30.0	126,091	5.4
現 金 預 金	1,493,826	18.8	1,447,601	18.5	46,225	3.2
未 収 金	931,194	11.7	851,672	10.9	79,522	9.3
貯 蔵 品	42,596	0.5	42,252	0.5	344	0.8
前 払 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
資 産 合 計	7,945,597	100.0	7,815,053	100.0	130,544	1.7

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本総額は7,945,597千円で、負債7,087,909千円（構成比89.2%）、資本857,688千円（同10.8%）となっており、前年度に比べ130,544千円（1.7%）増加している。

これは主に、流動負債において未払金が42,036千円（8.6%）、剰余金において欠損金が38,024千円（1.3%）それぞれ減少したものの、固定負債において引当金が48,014千円（4.4%）、流動負債において引当金が18,401千円（11.1%）、繰延収益において長期前受金が58,844千円（53.2%）それぞれ増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	5,887,387	74.1	5,838,559	74.7	48,828	0.8
企 業 債	4,742,938	59.7	4,742,124	60.7	814	0.0
引 当 金	1,144,450	14.4	1,096,436	14.0	48,014	4.4
流 動 負 債	1,031,077	13.0	1,046,230	13.4	15,153	1.4
企 業 債	396,186	5.0	391,946	5.0	4,240	1.1
リ ー ス 債 務	0	0.0	942	0.0	942	皆減
未 払 金	443,985	5.6	486,021	6.2	42,036	8.6
引 当 金	183,457	2.3	165,057	2.1	18,401	11.1
その他流動負債	7,449	0.1	2,264	0.0	5,184	229.0
繰 延 収 益	169,445	2.1	110,601	1.4	58,844	53.2
長期前受金	169,445	2.1	110,601	1.4	58,844	53.2
負 債 合 計	7,087,909	89.2	6,995,390	89.5	92,519	1.3
資 本 金	3,633,367	45.7	3,633,367	46.5	0	0.0
資 本 金	3,633,367	45.7	3,633,367	46.5	0	0.0
剰 余 金	2,775,679	34.9	2,813,703	36.0	38,024	1.4
資 本 剰 余 金	102,827	1.3	102,827	1.3	0	0.0
欠 損 金	2,878,506	36.2	2,916,531	37.3	38,024	1.3
資 本 合 計	857,688	10.8	819,663	10.5	38,024	4.6
負 債 資 本 合 計	7,945,597	100.0	7,815,053	100.0	130,544	1.7

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.0ポイント上昇して12.9%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ1.7ポイント低下して79.2%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ15.5ポイント上昇して239.3%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
自己資本構成比率	12.9	11.9	11.8	12.3	12.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	79.2	80.9	82.6	82.9	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	239.3	223.8	216.0	237.5	199.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より0.1ポイント上昇の85.4%、過年度分が前年度と同率の97.6%、全体では0.1ポイント上昇の86.9%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	入院収益	30	3,231,552	2,687,946	-	543,606	83.2	
		29	3,142,071	2,596,488	-	545,584	82.6	
	外来収益	30	1,643,321	1,399,788	-	243,533	85.2	
		29	1,574,003	1,348,949	-	225,054	85.7	
	その他医業収益	30	775,125	734,763	-	40,361	94.8	
		29	764,588	728,001	-	36,587	95.2	
計	30	5,649,998	4,822,497	-	827,501	85.4		
	29	5,480,662	4,673,438	-	807,224	85.3		
過年度分	入院収益	30	554,255	537,809	5,561	22	10,863	97.0
		29	491,484	476,324	6,292	196	8,672	96.9
	外来収益	30	226,663	224,906	243	30	1,483	99.2
		29	230,798	228,725	460	5	1,609	99.1
	その他医業収益	30	37,799	36,446	87	60	1,206	96.4
		29	43,626	42,281	62	72	1,212	96.9
計	30	818,716	799,162	5,891	111	13,552	97.6	
	29	765,908	747,330	6,814	272	11,493	97.6	
合計	30	6,468,714	5,621,659	5,891	111	841,053	86.9	
	29	6,246,570	5,420,768	6,814	272	818,716	86.8	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が556,119千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が514,006千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額等を上回り、資金が4,112千円増加している。

この結果、平成30年度においては46,225千円の資金が増加し、資金期末残高は1,493,826千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	38,024	9,388	47,412
減価償却費	509,429	517,889	8,460
固定資産除却費	12,339	5,275	7,064
長期前払消費税の増減額(は増加)	9,755	17,542	27,297
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,014	43,535	4,479
賞与引当金の増減額(は減少)	15,077	7,547	7,530
法定福利費引当金の増減額(は減少)	3,323	2,471	853
貸倒引当金の増減額(は減少)	588	979	1,567
長期前受金戻入額	15,626	24,008	8,382
受取利息及び受取配当金	215	232	17
支払利息	100,980	107,861	6,882
未収金の増減額(は増加)	4,870	75,334	70,464
破産更生債権等の増減額(は増加)	771	140	631
未払金の増減額(は減少)	44,495	5,135	39,360
たな卸資産の増減額(は増加)	344	817	1,161
その他流動負債の増減額(は減少)	5,184	269	4,916
小計	656,883	587,991	68,892
利息及び配当金の受取額	215	232	17
利息の支払額	100,980	107,861	6,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,119	480,362	75,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	514,006	174,316	339,690
道費補助金による収入	0	14,938	14,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,006	159,377	354,628
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	397,000	50,000	347,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	391,946	389,600	2,346
リース債務返済による支出	942	3,493	2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,112	343,093	347,204
資金増加額(は資金減少額)	46,225	22,108	68,332
資金期首残高	1,447,601	1,469,709	22,108
資金期末残高	1,493,826	1,447,601	46,225

(5) 総括

平成30年度の病院事業会計は、事業実績をみると、総患者数が前年度に比べ2,773人(1.3%)減少の217,521人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ453人(0.8%)増加の54,013人、外来患者数が本院で3,137人(1.9%)の減少、泉郷診療所で2人(0.3%)の増加、支笏湖診療所で91人(10.9%)の減少で、前年度に比べ3,226人(1.9%)減少の163,508人となっている。

また、病床利用率は77.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、外来入院患者比率は299.9%で前年度に比べ8.4ポイント低下している。

経営成績をみると、医業費用の給与費等の増加により、事業費用が前年度に比べ93,066千円(1.5%)増加の6,222,895千円となったものの、入院・外来ともに患者1人当たりの診療単価が上昇したことなどによる医業収益等の増加により、事業収益が前年度に比べ140,478千円(2.3%)増加の6,260,920千円となったことから、38,024千円の当年度純利益を計上している。

この結果、年度末の欠損金は2,878,506千円に減少し、累積欠損金比率は51.1%と前年度に比べ2.3ポイントの低下となっている。

建設改良事業の内容は、新築から16年を迎えた施設の経年劣化に伴う機能低下等に備え、屋上及び外壁の外部大規模改良工事、冷暖房設備改良工事、電灯設備LED化改良工事等を行ったほか、多目的デジタルX線TV装置、乳房X線撮影装置、鏡視下手術システム、入院患者用電動ベッド等の医療機器を購入し、総額は558,724千円となっている。

平成30年度における病院事業の基本方針は、引き続き「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」、「安全で安心できる医療の推進」等の5項目を掲げ、「患者が安心・安全な医療を受けられるよう医療の質の向上を図るとともに、経常収支の黒字を維持し、経営の効率化に努める」という中期経営計画の目標達成に向け、地域連携ネットワークを活用した地域医療連携の強化と機能分化、地域包括ケア病床の運用による在宅復帰に向けたきめ細かな医療・支援などの取組とともに、千歳市休日夜間急病センター等との連携による一次・二次救急医療体制の維持・充実、経営戦略部門による医療情勢や診療内容等の分析に基づく収支改善などに努め、これらの取組の結果、5年ぶりの黒字決算に繋がったことは評価する。

今後の病院事業は、国における医療政策、医療行政の変革だけでなく、急速な高齢化や生産年齢人口の減少等による医療ニーズの変化など病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が見込まれるが、中期経営計画に基づく経営改善の着実な取組により、健全で安定した経営基盤の確立を図り、従来の「病院完結型医療」から、市民が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう地域全体で治し支える「地域完結型医療」への転換を目指すとともに、地域の基幹病院として市民の期待に応えるため、医療の質の維持・向上と持続可能な病院運営に努められるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度 対前年度 比率(%)	29年度 全国自治体 病院平均	備 考
		床	数								
病 床 数		床	数	190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患 者 数	入 院 者	年 間 人	人	54,013	53,560	54,933	51,252	52,351	100.8	-	延人数
		1 平 日 均 人	人	148	147	151	140	143	100.7	117	
	外 来 者	年 間 人	人	162,009	165,146	167,796	173,690	180,168	98.1	-	延人数
		1 平 日 均 人	人	664	677	691	715	738	98.1	308	
年 間 計		人	人	216,022	218,706	222,729	224,942	232,519	98.8	-	
医 業 収 益 に 対 す る 費 用 比 率	給 与 費	%	%	57.4	57.2	57.3	55.8	54.7	-	45.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	薬 品 費	%	%	8.9	8.2	9.1	8.6	8.7	-	9.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	そ の 他 医 療 材 料 費	%	%	11.9	12.0	11.9	12.5	12.1	-	7.8	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病 床 利 用 率		%	%	77.9	77.2	79.2	73.7	75.5	-	78.3	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 者 入 院 比 率		%	%	299.9	308.3	305.5	338.9	344.2	-	194.5	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患 者 1 人 1 日 当 た り	診 療 収 入	円	円	22,558	21,553	20,488	20,148	19,610	104.7	19,141	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬 品 費	円	円	2,322	2,057	2,155	1,967	1,937	112.9	1,843	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	そ の 他 医 療 材 料 費	円	円	3,106	2,994	2,803	2,878	2,704	103.7	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職 員 数	医 師	人	人	(3) 36	(2) 34	(2) 34	(2) 33	(3) 34	105.9	18.6	薬剤科、放射線科、臨床検査科等
	医 術 療 員	人	人	(8) 41	(9) 36	(10) 36	(7) 34	(8) 33	113.9	23.0	
	看 護 師	人	人	(50) 186	(49) 180	(45) 181	(50) 170	(49) 174	103.3	120.3	
	事 務 員	人	人	(40) 34	(39) 31	(39) 28	(31) 26	(29) 26	109.7	20.7	
	そ の 他 の 員	人	人	(51) 0	(53) 0	(55) 0	(53) 0	(56) 0	-	22.8	外来クラーク、病棟クラーク等
計		人	人	(152) 297	(152) 281	(151) 279	(143) 263	(145) 267	105.7	205.4	()は再任用短時間勤務職員、第1種非常勤職員、臨時職員等で外数

消費税及び地方消費税抜き

全国自治体病院平均は医業収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益 修 正 損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益(入院収益)	3,231,552	2,687,946	83.2	-	-	543,606
	医業収益(外来収益)	1,643,321	1,399,788	85.2	-	-	243,533
	医業収益(その他医業収益)	775,125	734,763	94.8	-	-	40,361
	医 業 外 収 益	549,081	544,820	99.2	-	-	4,261
	泉郷診療所医業収益	5,470	4,870	89.0	-	-	600
	泉郷診療所医業外収益	7,354	7,354	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	5,539	4,628	83.6	-	-	911
	支笏湖診療所医業外収益	24,600	24,600	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	27,638	25,261	91.4	-	-	2,377
	特 別 利 益	13,024	5,222	40.1	-	-	7,802
計		6,282,703	5,439,251	86.6	-	-	843,451
過 年 度	医業収益(入院収益)	554,255	537,809	97.0	5,561	22	10,863
	医業収益(外来収益)	226,663	224,906	99.2	243	30	1,483
	医業収益(その他医業収益)	37,799	36,446	96.4	87	60	1,206
	医 業 外 収 益	28,616	28,567	99.8	0	0	48
	泉郷診療所医業収益	751	749	99.7	2	0	0
	支笏湖診療所医業収益	1,184	1,144	96.6	40	0	0
	院内保育事業収益	2,102	2,102	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	1,088	42	3.8	0	0	1,046
計		852,457	831,766	97.6	5,933	111	14,646
合 計		7,135,160	6,271,017	87.9	5,933	111	858,098

消費税及び地方消費税込み

収益的医業(過年度分)収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調 定 額	820,651	767,511	798,622	755,577	808,288
収 入 額	801,055	748,917	778,617	732,926	786,732
収 入 率	97.6	97.6	97.5	97.0	97.3
過年度損益修正損	5,933	6,829	6,609	6,856	6,724
不 納 欠 損 額	111	272	1,356	881	233
未 収 額	13,552	11,493	12,041	14,914	14,598

消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度 前年度 対比率
1 医 業 収 益	5,629,640	5,459,431	5,254,808	5,173,782	5,184,204	103.1
(1) 入 院 収 益	3,230,166	3,140,120	3,011,492	2,947,990	2,944,695	102.9
(2) 外 来 収 益	1,642,921	1,573,629	1,551,871	1,584,248	1,614,923	104.4
(3) そ の 他 医 業 収 益	756,553	745,683	691,445	641,544	624,586	101.5
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	5,409	5,930	5,715	6,138	5,866	91.2
(1) 外 来 収 益	5,397	5,913	5,702	6,123	5,846	91.3
(2) そ の 他 医 業 収 益	12	17	13	15	21	67.4
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	5,478	6,383	4,754	5,848	5,703	85.8
(1) 外 来 収 益	5,467	6,378	4,724	5,843	5,699	85.7
(2) そ の 他 医 業 収 益	11	5	30	5	4	205.8
4 医 業 費 用	5,884,295	5,785,407	5,649,481	5,497,872	5,409,080	101.7
(1) 給 与 費	3,234,038	3,123,132	3,012,945	2,887,499	2,834,174	103.6
(2) 材 料 費	1,172,583	1,104,833	1,104,265	1,089,939	1,079,012	106.1
(3) 経 費	896,882	978,480	946,929	935,867	918,122	91.7
(4) 減 価 償 却 費	509,429	517,889	525,535	523,891	494,208	98.4
(5) 資 産 減 耗 費	12,946	5,580	5,948	5,634	31,537	232.0
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	29,368	28,805	28,050	27,390	25,327	102.0
(7) 研 究 研 修 費	29,049	26,689	25,809	27,653	26,700	108.8
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	12,763	13,026	12,959	12,714	12,743	98.0
(1) 給 与 費	7,756	7,539	7,484	7,425	7,090	102.9
(2) 材 料 費	1,695	2,028	2,190	2,304	2,339	83.6
(3) 経 費	3,313	3,459	3,285	2,985	3,314	95.8
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	30,079	29,941	26,362	27,261	26,853	100.5
(1) 給 与 費	14,027	13,668	10,556	10,531	10,431	102.6
(2) 材 料 費	1,982	2,082	1,670	2,155	2,138	95.2
(3) 経 費	14,070	14,191	14,136	14,575	14,284	99.1
医 業 利 益	-	-	-	-	-	80.4
医 業 損 失	286,610	356,629	423,526	352,080	252,903	
7 医 業 外 収 益	548,534	583,547	614,922	560,004	561,410	94.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	215	232	464	576	453	92.6
(2) 他 会 計 負 担 金	320,272	317,574	362,771	312,488	309,075	100.8
(3) 補 助 金	188,149	196,207	183,764	177,403	168,081	95.9
(4) 患 者 外 給 食 収 益	564	663	678	657	651	85.2
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	15,626	24,008	40,774	53,446	63,753	65.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	23,708	44,863	26,472	15,434	19,397	52.8

消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
8 泉郷診療所医業外収益		7,354	7,095	7,244	6,576	6,876	103.7
(1) 他会計負担金		7,354	7,095	7,244	6,576	6,876	103.7
9 支笏湖診療所医業外収益		24,600	23,558	21,608	21,413	21,149	104.4
(1) 他会計負担金		24,600	23,558	21,608	21,413	21,149	104.4
10 院内保育事業収益		26,900	26,846	24,648	22,824	22,166	100.2
(1) 保育料		9,228	9,426	9,896	7,331	6,642	97.9
(2) 補助金		17,672	17,420	14,752	15,493	15,524	101.4
11 医業外費用		261,084	267,199	271,940	278,250	295,319	97.7
(1) 支払利息		100,980	107,861	114,652	121,350	127,942	93.6
繰延勘定償却		0	0	0	0	13,840	-
(2) 雑損失		160,104	159,338	157,288	156,900	153,538	100.5
12 院内保育事業費用		26,900	26,846	24,648	22,824	22,166	100.2
(1) 経費		26,900	26,846	24,648	22,824	22,166	100.2
経常利益		32,794	-	-	-	41,212	340.5
経常損失		-	9,630	51,691	42,337	-	-
13 特別利益		13,006	7,652	10,519	7,767	14,094	170.0
(1) 過年度損益修正益		13,006	7,652	10,519	6,849	10,562	170.0
その他特別利益		0	0	0	917	3,533	-
14 特別損失		7,775	7,410	7,392	7,372	1,107,353	104.9
(1) 過年度損益修正損		7,775	7,410	7,392	7,372	7,413	104.9
その他特別損失		0	0	0	0	1,099,940	-
当年度純利益		38,024	-	-	-	-	405.0
当年度純損失		-	9,388	48,565	41,943	1,052,046	-

経常収益	6,247,914	6,112,789	5,933,699	5,796,585	5,807,375	102.2
経常費用	6,215,121	6,122,419	5,985,390	5,838,922	5,766,162	101.5
総収益	6,260,920	6,120,442	5,944,218	5,804,351	5,821,469	102.3
総費用	6,222,895	6,129,829	5,992,782	5,846,294	6,873,515	101.5

のうち一般会計負担金 458,592

のうち一般会計補助金 184,864

のうち一般会計補助金 16,318

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対 前年度比率
1 固定資産	5,477,976	5,473,524	5,864,997	6,209,102	6,578,135	100.1
(1) 有形固定資産	5,269,793	5,275,095	5,649,026	5,980,175	6,335,022	99.9
土地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物	3,336,443	3,282,749	3,554,602	3,826,503	4,098,404	101.6
構築物	74,772	87,048	99,325	111,602	123,878	85.9
機械備品	859,057	902,232	990,594	1,037,388	1,106,005	95.2
車両運搬具	5,061	6,265	4,654	1,779	780	80.8
リース資産	4,175	6,514	9,565	12,617	15,668	64.1
(減価償却累計額)	(7,262,332)	(6,987,047)	(6,567,364)	(6,140,042)	(5,705,649)	(103.9)
(2) 無形固定資産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産	206,303	196,548	214,090	227,046	241,232	105.0
出資金	595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税	205,708	195,953	213,495	226,451	240,637	105.0
破産更生債権等	1,204	434	294	1,356	2,102	277.6
貸倒引当金	1,204	434	294	1,356	2,102	277.6
2 流動資産	2,467,621	2,341,530	2,302,940	2,209,764	2,544,692	105.4
(1) 現金預金	1,493,826	1,447,601	1,469,709	1,362,861	1,747,499	103.2
(2) 未収金	931,363	852,023	791,627	806,536	759,969	109.3
貸倒引当金	169	351	1,470	1,653	2,706	48.1
(3) 貯蔵品	42,596	42,252	43,069	42,013	39,920	100.8
(4) 前払金	5	5	5	8	9	100.0
資産合計	7,945,597	7,815,053	8,167,938	8,418,866	9,122,826	101.7

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30年度対前年度比率
1 固定負債		5,887,387	5,838,559	6,137,912	6,450,565	6,715,335	100.8
(1) 企業債		4,742,938	4,742,124	5,084,070	5,423,670	5,759,639	100.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,742,938	4,742,124	5,084,070	5,423,670	5,759,639	100.0
リース債務		0	0	942	4,435	8,396	-
(2) 引当金		1,144,450	1,096,436	1,052,900	1,022,461	947,300	104.4
退職給付引当金		1,144,450	1,096,436	1,052,900	1,022,461	947,300	104.4
2 流動負債		1,031,077	1,046,230	1,066,366	930,241	1,276,786	98.6
(1) 企業債		396,186	391,946	389,600	385,969	379,902	101.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		396,186	391,946	389,600	385,969	379,902	101.1
リース債務		0	942	3,493	3,961	3,948	皆減
(2) 未払金		443,985	486,021	516,240	388,122	734,362	91.4
(3) 引当金		183,457	165,057	155,038	149,852	141,895	111.1
賞与引当金		153,513	138,436	130,889	126,806	120,745	110.9
法定福利費引当金		29,944	26,620	24,150	23,046	21,150	112.5
(4) その他流動負債		7,449	2,264	1,995	2,337	16,680	329.0
3 繰延収益		169,445	110,601	134,608	160,444	211,147	153.2
(1) 長期前受金		169,445	110,601	134,608	160,444	211,147	153.2
国庫補助金		105,331	40,050	57,616	94,637	144,823	263.0
道費補助金		38,134	42,191	46,248	32,678	30,809	90.4
受贈財産評価額		1,524	1,766	2,009	2,252	2,494	86.3
工事負担金		1,385	1,608	1,831	2,053	2,276	86.2
他会計負担金		23,071	24,985	26,905	28,824	30,744	92.3
(収益化累計額)		(197,607)	(181,981)	(157,973)	(117,199)	(63,753)	(108.6)
負債合計		7,087,909	6,995,390	7,338,886	7,541,250	8,203,268	101.3
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
5 剰余金		2,775,679	2,813,703	2,804,316	2,755,751	2,713,809	98.6
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0
(2) 欠損金		2,878,506	2,916,531	2,907,143	2,858,578	2,816,636	98.7
当年度未処理欠損金		2,878,506	2,916,531	2,907,143	2,858,578	2,816,636	98.7
資本合計		857,688	819,663	829,051	877,616	919,558	104.6
負債資本合計		7,945,597	7,815,053	8,167,938	8,418,866	9,122,826	101.7

病 院 事 業

項目		年度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	68.9	70.0	71.8	73.8	72.1
	固定負債構成比率	74.1	74.7	75.1	76.6	73.6
	自己資本構成比率	12.9	11.9	11.8	12.3	12.4
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	79.2	80.9	82.6	82.9	83.8
	固 定 比 率	533.3	588.4	608.6	598.1	581.8
	流 動 比 率	239.3	223.8	216.0	237.5	199.3
	当 座 比 率	235.2	219.8	211.9	233.0	196.2
	現 金 預 金 比 率	144.9	138.4	137.8	146.5	136.9
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	5.76	5.78	5.26	4.78	4.29
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	1.03	0.97	0.87	0.81	0.79
	減 価 償 却 率 (%)	10.6	10.8	10.1	9.5	8.5
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	2.35	2.36	2.33	2.18	2.01
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)	6.33	6.66	6.59	6.62	6.59
収益率・その他 (%)	総 資 本 利 益 率	0.5	0.1	0.6	0.5	11.5
	総 収 支 比 率	100.6	99.8	99.2	99.3	84.7
	経 常 収 支 比 率	100.5	99.8	99.1	99.3	100.7
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 回 含 む)	95.2	93.9	92.6	93.6	95.4
	利 子 負 担 率	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	累 積 欠 損 金 比 率	51.1	53.4	55.3	55.3	54.3

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

經營分析表

算式	29年度全国 市立病院平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	74.9
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	55.6
$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	30.7
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	86.8
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	243.8
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.1
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	178.6
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.5
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	1.87
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.77
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.65
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.29
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.78
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.52
$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	97.8
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.8
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.6
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債 + 長期借入金） + 一時借入金}} \times 100$	1.6
$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.6

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内科	入院	院	8,121	7,910	10,315	9,624	10,052
		対前年度増減数	211	2,405	691	428	119
	外来	来	23,488	24,454	24,781	25,523	24,777
		対前年度増減数	966	327	742	746	1,189
	計		31,609	32,364	35,096	35,147	34,829
	対前年度増減数		755	2,732	51	318	1,070
循環器科	入院	院	5,100	5,364	6,858	6,252	5,908
		対前年度増減数	264	1,494	606	344	490
	外来	来	16,876	16,504	17,339	17,624	17,335
		対前年度増減数	372	835	285	289	1,812
	計		21,976	21,868	24,197	23,876	23,243
	対前年度増減数		108	2,329	321	633	2,302
消化器科	入院	院	6,209	7,266	6,975	8,268	8,255
		対前年度増減数	1,057	291	1,293	13	287
	外来	来	12,196	12,895	12,968	13,026	13,733
		対前年度増減数	699	73	58	707	409
	計		18,405	20,161	19,943	21,294	21,988
	対前年度増減数		1,756	218	1,351	694	696
小児科	入院	院	5,078	5,399	4,823	5,288	5,303
		対前年度増減数	321	576	465	15	441
	外来	来	20,347	22,050	23,674	25,313	24,926
		対前年度増減数	1,703	1,624	1,639	387	1,048
	計		25,425	27,449	28,497	30,601	30,229
	対前年度増減数		2,024	1,048	2,104	372	1,489
外科	入院	院	4,856	3,780	3,598	3,401	3,188
		対前年度増減数	1,076	182	197	213	408
	外来	来	5,390	4,792	4,796	4,619	4,216
		対前年度増減数	598	4	177	403	224
	計		10,246	8,572	8,394	8,020	7,404
	対前年度増減数		1,674	178	374	616	632
脳神経外科	入院	院	2,383	2,671	3,107	2,524	2,498
		対前年度増減数	288	436	583	26	673
	外来	来	4,464	4,612	4,388	4,464	4,561
		対前年度増減数	148	224	76	97	135
	計		6,847	7,283	7,495	6,988	7,059
	対前年度増減数		436	212	507	71	538
整形外科	入院	院	12,465	10,837	8,467	7,329	8,984
		対前年度増減数	1,628	2,370	1,138	1,655	1,374
	外来	来	20,150	19,126	18,386	19,222	21,836
		対前年度増減数	1,024	740	836	2,614	1,520
	計		32,615	29,963	26,853	26,551	30,820
	対前年度増減数		2,652	3,110	302	4,269	146

の診療科別推移(本院)

(単位：人)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
産婦人科	入院	院	4,795	5,188	5,732	5,255	4,748
		対前年度増減数	393	544	477	507	422
	外来	来	12,794	13,241	13,093	13,177	13,891
		対前年度増減数	447	148	84	714	184
	計	計	17,589	18,429	18,825	18,432	18,639
対前年度増減数	対前年度増減数	840	396	393	207	606	
耳鼻咽喉科	入院	院	2,126	2,314	1,885	1,529	1,693
		対前年度増減数	188	429	356	164	231
	外来	来	10,600	10,205	10,390	11,234	12,292
		対前年度増減数	395	185	844	1,058	291
	計	計	12,726	12,519	12,275	12,763	13,985
対前年度増減数	対前年度増減数	207	244	488	1,222	522	
眼科	入院	院	734	605	749	742	1,041
		対前年度増減数	129	144	7	299	79
	外来	来	10,332	10,459	10,278	11,598	14,820
		対前年度増減数	127	181	1,320	3,222	127
	計	計	11,066	11,064	11,027	12,340	15,861
対前年度増減数	対前年度増減数	2	37	1,313	3,521	206	
皮膚科	入院	院	210	259	453	511	229
		対前年度増減数	49	194	58	282	150
	外来	来	10,343	12,382	14,671	14,687	14,596
		対前年度増減数	2,039	2,289	16	91	1,561
	計	計	10,553	12,641	15,124	15,198	14,825
対前年度増減数	対前年度増減数	2,088	2,483	74	373	1,711	
泌尿器科	入院	院	1,936	1,967	1,971	525	452
		対前年度増減数	31	4	1,446	73	291
	外来	来	12,891	11,726	10,711	10,557	10,458
		対前年度増減数	1,165	1,015	154	99	15
	計	計	14,827	13,693	12,682	11,082	10,910
対前年度増減数	対前年度増減数	1,134	1,011	1,600	172	276	
麻酔科	入院	院	0	0	0	4	0
		対前年度増減数	0	0	4	4	0
	外来	来	2,138	2,700	2,321	2,646	2,727
		対前年度増減数	562	379	325	81	113
	計	計	2,138	2,700	2,321	2,650	2,727
対前年度増減数	対前年度増減数	562	379	329	77	113	
合計	入院	院	54,013	53,560	54,933	51,252	52,351
		対前年度増減数	453	1,373	3,681	1,099	1,065
	外来	来	162,009	165,146	167,796	173,690	180,168
		対前年度増減数	3,137	2,650	5,894	6,478	5,058
	計	計	216,022	218,706	222,729	224,942	232,519
対前年度増減数	対前年度増減数	2,684	4,023	2,213	7,577	3,993	

平成29年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1	病 床 数	一般 病床	701	619	302	372
2		その他 病床	46	168	86	106
3		計	747	787	388	478
4	1 日 平 均 患 者 数	入院 人数	540	170	359	337
5		外来 人数	1,598	429	890	967
6	経 常 利 益 (損 失)	千円	1,084,971	422,612	451,173	364,003
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	千円	9,796,398	19,248,151	9,970,272	16,502,904
8	経 常 収 支 比 率	%	95.3	97.9	96.0	96.8
9	医 業 収 支 比 率	%	87.5	92.2	92.9	89.6
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	8.6	8.7	10.4	6.9
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	49.8	111.2	100.0	169.4
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	6.1	117.6	15.7	56.7
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	107.4	213.8	105.9	131.3
14	流 動 比 率	%	66.4	38.2	71.3	50.2
15	自 己 資 本 回 転 率	回	10.94	1.10	4.54	1.65
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.76	1.72	0.75	1.13
17	流 動 資 産 回 転 率	回	5.74	5.38	5.75	4.99
18	未 収 金 回 転 率	回	6.06	5.44	6.71	5.37
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	72.0	98.2	46.2	76.8
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	49.1	43.1	48.0	46.3
21		支 払 利 息	2.4	1.6	0.4	2.5
22		減 価 償 却 費	6.2	3.9	9.5	6.9
23		光 熱 水 費	1.6	0.8	1.5	2.2
24		通 信 運 搬 費	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	1.0	0.4	0.3	0.8
26		委 託 料	9.6	9.7	9.5	8.7
27		医 療 材 料 費	25.2	26.2	21.8	25.6
28		給 食 材 料 費	0.7	0.6	-	-
29		そ の 他	4.1	13.5	8.9	7.0
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	57.9	49.9	53.9	53.8
31		薬 品 費	16.2	14.8	9.8	19.6
32		そ の 他 医 療 材 料 費	13.5	15.6	14.7	10.2
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	73.8	73.3	95.6	70.3
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	10.2	31.0	12.6	12.8
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	197.7	168.0	165.6	191.6
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.8	3.9	5.2	4.1
37		外 来 人	5.5	6.6	8.6	7.8
38		看 護 部 門 入 院 人	0.7	0.7	0.8	0.6
39		外 来 人	1.3	1.1	1.3	1.2
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	66,493	66,008	52,386	52,398
41		外 来 円	15,260	13,954	11,330	12,804
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	268,590	350,140	367,988	314,519
43		看 護 部 門 円	64,522	59,994	57,898	49,183
44	薬 品 使 用 効 率	%	74.4	84.6	100.0	68.1
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	25.9	16.4	17.7	16.9
46		看 護 部 門 人	104.2	92.3	106.4	92.5
47		薬 剤 部 門 人	6.6	4.7	6.2	3.8
48		事 務 部 門 人	12.4	17.4	18.2	16.0
49		給 食 部 門 人	1.6	1.5	0.8	1.3
50		放 射 線 部 門 人	4.6	4.7	6.2	3.8
51		臨 床 検 査 部 門 人	7.2	4.8	6.0	6.9
52		そ の 他 部 門 人	21.6	8.9	10.3	15.1
53		全 職 員 人	184.0	150.6	171.8	156.3

数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
401	535	365	246	378	258	53	1
148	108	204	54	4	119	45	2
549	643	569	300	382	377	98	3
390	492	206	201	282	115	62	4
771	1,319	517	515	809	409	191	5
287,196	46,241	196,973	464,552	182,388	639,103	127,228	6
15,232,442	20,629	2,508,148	11,056,768	8,082,547	8,598,555	2,313,498	7
97.0	99.7	98.4	91.9	98.3	90.5	109.1	8
90.9	94.5	98.8	80.2	90.5	75.0	92.1	9
11.4	8.3	7.7	13.0	9.0	22.0	26.0	10
185.1	-	21.9	252.0	87.6	177.2	184.5	11
13.5	12.4	37.2	42.9	32.0	21.0	1.7	12
112.3	90.7	71.7	122.6	121.5	100.4	63.9	13
64.0	149.4	270.0	47.8	48.0	98.3	221.1	14
5.49	7.10	2.80	1.86	2.60	3.14	18.45	15
0.94	1.18	1.82	0.87	0.92	0.95	2.66	16
4.85	3.99	2.64	4.55	5.82	3.92	2.97	17
5.68	5.24	7.01	6.13	5.98	6.05	6.98	18
60.4	-	-	74.2	56.1	29.5	13.0	19
53.5	45.7	41.0	38.6	44.8	52.0	58.7	20
2.1	0.8	0.3	1.6	1.9	0.1	0.2	21
5.5	7.3	4.3	8.5	8.1	6.6	3.0	22
1.0	1.3	1.2	1.6	1.5	1.5	2.0	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	24
0.8	0.6	0.6	0.5	1.0	0.7	0.8	25
9.3	10.2	6.5	15.6	9.9	9.1	5.2	26
18.0	24.5	33.8	14.2	19.9	14.1	11.3	27
1.0	0.1	0.2	0.0	0.7	-	1.1	28
8.7	9.3	12.0	19.2	12.2	15.8	17.7	29
62.0	51.0	44.1	50.7	51.9	71.9	65.6	30
10.3	14.1	26.8	7.8	13.0	9.5	7.8	31
10.5	13.2	9.6	10.8	10.1	9.9	4.8	32
76.3	80.9	73.2	67.5	74.5	59.7	59.4	33
17.2	11.8	17.0	16.5	9.8	12.3	18.6	34
132.2	179.1	167.5	171.2	192.1	238.4	204.6	35
7.6	5.3	5.8	6.3	3.5	5.5	7.2	36
10.0	9.4	9.7	10.9	6.7	13.1	14.7	37
0.9	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	0.9	38
1.2	1.3	1.5	1.1	1.3	1.7	1.9	39
41,286	55,686	36,121	37,061	57,746	31,110	23,268	40
10,610	12,984	21,418	10,370	13,194	9,352	11,564	41
419,639	416,060	418,304	347,915	288,530	292,890	336,835	42
50,404	55,841	62,895	35,398	55,338	38,889	43,319	43
59.2	81.0	111.6	71.0	74.5	78.1	68.9	44
9.1	14.3	12.7	7.9	20.3	9.3	10.1	45
78.5	102.8	78.5	82.5	109.1	83.2	72.9	46
3.8	3.3	3.5	2.3	5.8	3.5	3.9	47
6.1	12.0	12.2	8.6	23.6	10.6	15.2	48
2.1	1.2	1.0	1.0	1.8	1.3	8.3	49
3.7	5.0	3.7	3.0	4.6	3.0	4.8	50
7.2	5.4	4.1	4.7	4.9	4.7	4.6	51
15.6	17.2	7.8	19.0	11.7	10.5	13.3	52
126.1	161.2	123.6	129.0	181.9	126.1	133.0	53

平成29年度道内公立

項目	市		芦別市	江別市	赤平市	士別市	
1	病 床 数	一 般 床	98	278	60	60	
2		そ の 他 床	31	59	60	88	
3		計	129	337	120	148	
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	73	220	111	116	
5		外 来 人	245	674	286	476	
6	経 常 利 益 (損 失)		千円	304,538	679,556	59,568	152,352
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)		千円	1,209,104	8,968,902	1,764,617	1,825,136
8	経 常 収 支 比 率		%	84.6	90.5	102.7	104.6
9	医 業 収 支 比 率		%	74.1	85.8	88.0	81.5
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	16.9	14.1	22.5	22.3
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	85.5	152.3	96.5	69.0
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	44.2	2.5	18.9	54.6
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	124.0	129.5	88.7	97.9
14	流 動 比 率		%	42.4	35.1	218.8	108.3
15	自 己 資 本 回 転 率		回	1.50	17.63	1.49	1.86
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.73	0.71	0.32	1.20
17	流 動 資 産 回 転 率		回	5.45	5.48	1.50	4.19
18	未 収 金 回 転 率		回	6.20	6.58	6.56	4.77
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	58.9	68.8	84.0	57.1
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	48.1	48.9	41.7	49.5
21		支 払 利 息	%	0.3	1.6	2.7	0.1
22		減 価 償 却 費	%	7.0	7.3	12.1	6.1
23		光 熱 水 費	%	2.0	1.2	2.4	1.3
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	0.8	0.5	0.8	1.4
26		委 託 料	%	10.4	11.8	9.8	10.1
27		医 療 材 料 費	%	14.0	15.4	9.5	14.8
28		給 食 材 料 費	%	-	0.0	0.0	0.8
29		そ の 他	%	17.3	13.3	20.9	15.7
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	67.1	59.7	49.7	62.5
31		薬 品 費	%	11.3	9.9	5.8	4.3
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	8.3	8.9	5.5	14.4
33	病 床 利 用 率 (一 般)		%	46.0	70.1	96.1	76.7
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)		日	20.9	12.6	17.9	11.7
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	225.9	205.1	171.8	275.3
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	10.5	4.5	9.2	9.8	
37		外 来 人	23.6	9.1	15.9	26.9	
38		看 護 部 門 入 院 人	0.8	0.6	1.1	0.7	
39		外 来 人	1.8	1.2	1.8	2.0	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	27,026	42,905	25,723	32,152	
41		外 来 円	9,296	12,105	7,161	8,503	
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	502,255	301,705	351,103	542,481	
43		看 護 部 門 円	37,581	40,471	40,512	41,338	
44	薬 品 使 用 効 率		%	100.1	83.9	76.1	126.5
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	5.8	14.7	10.2	7.4	
46		看 護 部 門 人	72.6	101.4	84.2	104.8	
47		薬 剤 部 門 人	3.7	3.3	5.0	4.7	
48		事 務 部 門 人	8.4	10.9	14.5	12.2	
49		給 食 部 門 人	1.6	1.5	0.8	2.0	
50		放 射 線 部 門 人	3.6	3.8	4.2	4.7	
51		臨 床 検 査 部 門 人	3.5	5.4	5.4	7.4	
52		そ の 他 部 門 人	10.4	10.4	10.0	8.9	
53	全 職 員		人	109.6	151.4	134.3	152.2

数値は「平成29年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
184	80	113	232	410	165	147	4
469	237	599	828	1,056	469	677	5
141,412	363,475	115,329	217,632	416,924	394,589	9,630	6
5,552,392	1,324,123	2,505,194	4,008,412	6,306,338	9,193,820	2,916,531	7
98.6	81.8	97.6	96.8	97.0	90.9	99.8	8
94.2	62.1	66.7	87.2	90.8	89.1	93.9	9
8.6	30.9	29.0	10.2	7.6	9.7	16.3	10
60.6	107.6	81.1	70.6	51.7	255.7	53.3	11
23.6	0.6	0.0	14.7	17.4	28.4	11.9	12
100.6	106.7	104.0	110.9	86.3	119.3	80.9	13
96.9	84.5	80.9	54.0	228.6	49.2	223.8	14
3.61	13.92	46.93	4.36	3.97	1.69	5.78	15
0.96	1.05	0.67	0.68	0.85	0.61	0.97	16
4.98	3.46	4.81	6.04	3.11	4.12	2.36	17
6.14	6.79	5.93	6.43	6.31	5.54	6.66	18
52.0	50.1	73.8	66.6	38.5	85.1	-	19
48.0	47.3	47.4	43.8	50.4	45.7	42.9	20
0.6	0.1	0.3	2.3	0.7	3.3	1.8	21
5.2	5.3	12.5	8.8	7.5	7.2	8.5	22
1.2	2.6	1.3	1.5	1.4	1.7	1.2	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	24
0.2	1.3	0.4	0.5	0.6	0.9	2.0	25
5.1	8.4	10.3	6.7	7.5	9.0	8.3	26
23.2	8.5	14.5	19.4	23.0	15.5	18.1	27
0.8	1.1	-	0.9	0.9	-	-	28
15.7	25.3	13.2	16.1	8.0	16.6	17.0	29
53.0	76.6	73.3	52.3	56.5	55.1	48.0	30
7.6	7.4	11.5	12.5	11.5	11.2	7.9	31
18.0	6.4	11.0	10.7	14.3	7.5	12.4	32
76.5	63.4	86.6	74.7	85.1	82.8	77.2	33
11.8	20.3	17.4	17.1	13.0	17.9	9.1	34
170.2	198.9	352.8	238.3	172.4	190.5	308.3	35
5.1	6.4	5.2	5.1	4.5	7.5	3.6	36
8.7	12.6	18.2	12.2	7.7	14.3	11.2	37
1.0	0.7	0.9	0.8	0.8	1.0	0.6	38
1.6	1.4	3.2	1.9	1.4	1.9	1.7	39
47,438	23,950	38,326	40,260	56,639	35,085	58,628	40
10,042	6,063	8,858	10,036	12,625	10,777	9,529	41
329,173	228,783	358,747	327,973	350,930	416,443	318,884	42
61,881	25,160	62,243	52,278	63,932	54,383	49,226	43
93.0	74.1	93.6	62.5	73.9	108.8	80.5	44
15.5	4.5	16.4	13.1	19.1	11.1	18.8	45
82.5	55.5	92.4	73.6	100.6	94.3	126.0	46
3.4	1.5	4.4	3.5	5.6	4.3	3.6	47
6.9	7.4	14.1	7.6	16.5	14.3	34.0	48
5.8	1.0	2.2	4.5	7.8	1.4	1.7	49
3.2	2.0	5.2	3.8	5.2	3.4	5.7	50
4.5	3.4	6.7	4.5	6.4	4.8	7.6	51
22.4	11.0	32.6	10.2	14.9	9.3	8.5	52
144.4	86.3	173.9	120.7	176.1	143.0	206.1	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・固定資産回転率
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・減価償却率
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・流動資産回転率
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・未収金回転率
未収金に対する営業収益（営業収益 - 受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・総資本利益率
経営する側から総資本（負債 + 資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・総収支比率（総収益対総費用比率）
総収益（経常収益 + 特別利益）の総費用（経常費用 + 特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・経常収支比率（経常収益対経常費用比率）
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・利子負担率
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・累積欠損金比率
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。